

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-①		野菜・果樹・花き類等の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
野菜の生産量	トン	49,245	43,987			60,444	-70.4%	達成は困難	
			R5年						
			計画値						
			56,715	58,574	60,444				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
果樹の生産量	トン	14,208	12,479			20,258	-42.9%	達成は困難	
			R5年度						
			計画値						
			18,243	19,248	20,258				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
花き類の生産量	千本	248,512	213,543			308,773	-87.0%	達成は困難	
			R5年度						
			計画値						
			288,706	298,709	308,773				

(様式3) 「成果指標」 検証票

担当部課名	農林水産部園芸振興課
達成状況の説明	
野菜・花き類・果樹については、気象災害の発生や担い手の減少等により、年度が進むにつれてその生産量は減少が続いており、目標値の達成は困難な状況である。目標値の達成には取組の改善が必要である。	
要因分析	
類型	説明
⑧ 他の事業主体の取組進展(外部要因)	生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。契約条件制約、長期契約、消費者負担を避けるため等の理由から、価格転嫁は困難である。
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。契約条件制約、長期契約、消費者負担を避けるため等の理由から、価格転嫁は困難である。
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	夏期高温障害、夏秋期の台風襲来、病害虫の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。
対応案	
園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に務める。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	拠点産地の育成	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	成果指標目標に対し、令和7年度は令和3年度から野菜・花き・果樹それぞれ減少傾向にある中、「主な取組」の活動（検討会開催、生産体制整備等）は順調に推移している。しかし、生産体制整備、検討会開催、技術支援を行う等で各関係機関と連携し情報共有、産地の課題解決等に努めているが、生産量の向上にはまだ効果として反映されていない。				
要因分析	活動指標が順調に推移し、連携や情報共有、技術支援、生産体制整備が実施されているにもかかわらず生産量が減少している要因としては近年の気象変動の影響、病虫害等の要因が生産活動に影響している可能性がある。				
対応案	計画的な生産出荷体制を強化するため、引き続き技術支援、生産体制整備支援をはじめとし、事業効果や課題等を青果物ブランド会議等において共有する生産者や出荷団体、市町村、県の連携を強め、産地の育成を支援する。また、取組内容についても効果的に生産量増加につながるよう検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	かんしょ優良種苗供給体制強化事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	配布株数は目標を上回り成果指標にプラスの貢献をした。				
要因分析	市町村からの配布要望が旺盛であった。				
対応案	市町村からの配布要望の多い品種の選定と増殖に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	野菜の生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	野菜の生産量について、成果指標目標令和9年度に対し、令和7年度は令和3年度から減少傾向にある中、「主な取組」の活動（検討会開催等）は順調に推移している。しかし、検討会開催や技術支援を10地区に行う等で各関係機関と連携し情報共有、産地の課題解決等に努めているが、生産量の向上にはまだ効果として反映されていない。				
要因分析	活動指標が順調に推移し、連携や情報共有、技術支援が実施されているにもかかわらず生産量が減少している要因として、近年の気象変動による影響や病害虫等といった要因が生産活動に影響している可能性がある。				
対応案	計画的な生産、出荷体制を強化するため、引き続き事業効果や課題等を青果物ブランド会議等において共有する生産者や出荷団体、市町村、県の連携を強め、産地の育成を支援する。また、取組内容についても効果的に生産量増加につながるよう検討していく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	果樹の生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	果樹の生産量の約54%を占めるパインアップルにおいて、生食用パインアップルの種苗を増殖することにより、新品種の普及面積の拡大および生産量を確保することで、果樹生産量に寄与する。				
要因分析	目標より多くのパインアップル種苗を増殖しており、新品種の生産拡大につながっている。				
対応案	既存の種苗増殖を実施している産地では、効率的な増殖体制を整備するとともに、新規産地でも増殖体制を整備し、生食用パインアップルの普及拡大および生産量の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	花きの生産振興	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	花きの生産振興を図るため花きワーキングチーム会議を例年2回開催しており、市場競争力強化に向けた品質や生産性の向上等について検討している。しかしながら、花き類の生産量は基準年を下回った。				
要因分析	活動指標が順調に推移し、連携や情報共有、技術支援が実施されているにもかかわらず生産量が減少している要因として、気候変動による生育不良、病害虫の多発生による品質低下等といった栽培環境の変化による影響が考えられる。				
対応案	関係機関と連携し、検討会等の開催を継続的に実施し、気候変動や病害虫等による栽培環境の変化への対応といった生産現場における課題の改善策等について検討する。県機関や関係団体との連携を強化し、検討会等で課題および改善策等を共有することで、関係機関一体となり施策に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-①	主な取組名	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	本県は、台風等の気象災害による被害が多いことから、沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援したことにより、園芸品目の安定生産へ寄与した。				
要因分析	令和6年度には、7地区47,694㎡、令和7年度には、6地区26,611㎡の整備を実施した（繰越実施分を含む）。沖縄型耐候性園芸施設の導入推進を行うことで、園芸品目の生産振興の一助となった。				
対応案	目標達成に向けて、引き続き、沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-②	肉用牛・養豚の生産振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
家畜頭数（肉用牛、豚）	頭	113,292	106,062			128,884	-69.5%	達成は困難			
			計画値								
			123,692	126,280	128,884						
担当部課名	農林水産部畜産課										
達成状況の説明											
計画値123,692頭に対して現状値は106,062頭となり、目標は未達成となった。高齢化による農家戸数の減少および飼料費の高止まり等による生産コストの増大により肉用牛・豚の飼養頭数が減少傾向のため、目標値の達成は困難な状況となった。											
要因分析											
類型	説明										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	農家の高齢化に伴う廃業、農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等によって農家戸数が減少している。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	飼料費の高止まりによる生産コストの増大や子牛セリ価格の下落等により農家経営が悪化しており、農家戸数及び飼養頭数は減少傾向にある。										
対応案											
生産コストを削減するため、自給粗飼料の生産性向上を図り、畜産農家の経営安定対策の強化に取り組む。 また、担い手の確保を図るため、県有種雄牛による優良繁殖雌牛の保留や種豚改良を行い、生産基盤を強化するとともに、優良種畜の導入により生産性の向上に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	肉用牛群改良基地育成事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	当該取組により優秀な種雄牛の遺伝資源の供給が行われ、県成果指標の下支えとして一定の寄与があったと考えられる。				
要因分析	家畜の飼養頭数について、農家の高齢化等に伴う飼養農家戸数の減少や飼料費の高止まり等による生産コスト増大を背景に、県内の飼養頭数は減少傾向にあり、現時点で目標値の達成は困難な状況にある。一方で、当該取組である県種雄牛の遺伝資源供給は県内の肉用牛生産基盤の維持・更新に資するものであり、将来的な飼養頭数の下支え要因となると考えられる。				
対応案	家畜頭数は担い手減少や飼料費高止まり等の外部要因の影響を強く受け、短期的な増頭は難しいと考えられる。一方、増頭的前提となる繁殖基盤の確保等が滞ると、頭数維持や将来の回復局面への悪影響が懸念される。今後は遺伝資源供給体制の維持に加え、生産者の繁殖成績を把握し、繁殖雌牛の若返りによる分娩間隔短縮等の関連施策と組み合わせることで、成果指標への寄与がより高まると考えられる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	自給飼料の生産利用・拡大	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	飼料自給率の向上と飼料費の削減を図るために、優良種苗を供給するなど自給飼料増産に向けた取組を各地域で行った一方、飼料自給率は、適切な草地更新の未実施、肥培管理や収穫適期での刈り取りがなされていない。また、主要な飼料作物の作付面積減少に伴い、令和6年度は前年度に比べて低下した。				
要因分析	近年の飼料費の高騰に伴い、家畜生産費が増加し、畜産農家の経営状況が悪化したことで、畜産農家における家畜の増頭意欲が減退したと考えられる。				
対応案	飼料費の低減と飼料自給率の向上を図るため、優良種苗を供給する。また、各地域における自給飼料の課題と対策について検討、指導・普及等を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	種豚改良供給対策	対応課	畜産課
成果指標への 寄与の状況	当該取組により種豚および精液供給が行われ、県成果指標の下支えとして一定の寄与があったと考えられる。				
要因分析	家畜の飼養頭数について、農家の高齢化等に伴う飼養農家戸数の減少や飼料費の高止まり等による生産コスト増大を背景に、県内の飼養頭数は減少傾向にあり、現時点で目標値の達成は困難な状況にある。一方で、当該取組である種豚および精液供給は県内の養豚生産基盤の維持・更新に資するものであり、将来的な飼養頭数の下支え要因となると考えられる。				
対応案	家畜頭数は担い手減少や飼料費高止まり等の外部要因の影響を強く受け、短期的な増頭は難しいと考えられる。一方、増頭的前提となる繁殖基盤の確保等が滞ると、頭数維持や将来の回復局面への悪影響が懸念される。今後は供給体制の維持に加え、生産者の繁殖成績（更新率、事故率、離乳成績等）を把握し、飼養衛生・省力化・飼料効率改善等の関連施策と組み合わせることで、成果指標への寄与がより高まると考えられる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	アグー豚の系統維持	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	当該取組によりアグーブランド豚指定生産農場認定およびアグーブランド豚の供給体制維持に繋がり、県成果指標の下支えとして一定の寄与があったと考えられる。				
要因分析	当該取組によりアグー指定生産農場の認定農場数が維持され、アグーブランド豚の飼養頭数増加にも繋がっている。以上より、当該取組は厳しい経営環境下においても生産が伸長している分野を形成しており、これらは飼養頭数の減少抑制と生産意欲の維持につながり、成果指標に対する下支えとして一定の寄与があったと考えられる。				
対応案	アグーブランド豚の飼養頭数維持・増加を図るため、アグー豚の系統維持に引き続き努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-②	主な取組名	畜産施設等の整備	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	R7年度実績として整備件数が0件であったため、進捗状況は未着手とした。その要因としては、飼料等生産資材価格の高騰により施設や生産機械への投資意欲が減退したと考えられる。そのため、畜産施設等の整備が進まず、経営環境の縮小から実績値が減少したと推測される				
要因分析	畜産生産者の高齢化や畜産生産資材の価格高騰により、経営環境が悪化したため、経営規模縮小や離農に陥り、畜産施設等の整備が滞ったものと考えられる。				
対応案	畜産施設等の整備においては、安定的な畜産経営の維持が必要であることから、継続して関係機関と連携し、実現可能な施設等の整備に関する計画の作成を支援する				

施策名	3-(7)-ア-③	さとうきび等の安定品目の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
さとうきび生産量	トン	815,426	772,542			902,000	-74.3%	達成は困難
			(R7.11見込値)					
			計画値					
			873,171	887,542	902,000			
担当部課名	農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明								
令和7/8年期のさとうきび生産量は、6月以降県全域で降水量が少なく、一方、南北大東では豪雨による冠水被害が見られたことにより計画値を達成できない見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	6月以降県全域で降水量が少なく、干ばつ状況となり、一方、南北大東では豪雨による冠水被害が見られたことにより減少する見込み。							
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足により減少する見込み。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
さとうきび増産計画及び沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、生産振興を図るため、生産基盤の整備、機械化の促進、土づくり、病虫害防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産性及び品質の向上を図る。また、補助事業への要望増加を踏まえ、地域会議で課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。技術指導や共同利用体制の構築、既存補助事業の柔軟な適用等、迅速な対応を講じ、実効性ある改善を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	さとうきび生産総合対策事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、17地区に対してハーベスタ等の高性能農業機械の導入を実施した。高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫体系の確立を推進し、成果指標に寄与している。				
要因分析	高機能機械導入により、労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者や関係者の間で共有されており、県さとうきび増産プロ会議等において、事業採択に向けた連携を図られたことで成果指標の推進につながった。				
対応案	各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・効果的な高機能農業機械導入および地区の再編について協議する。さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械化による生じた課題を協議し、具体的対策の実施により、生産性の維持向上を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	さとうきび優良種苗安定確保事業	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	目標値4,476aに対して、原種ほ設置面積は4,431aとなった。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布により、病虫害等の被害による減収を防ぎ、成果指標に寄与している。				
要因分析	無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布により、さとうきびの安定生産と品質向上が図られた。また、生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進めており、計画的に奨励品種の更新等に取り組む必要がある。				
対応案	引き続き奨励品種の採用および改廃を進める必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-③	主な取組名	生乳生産体制の強化	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-④		林産物の生産振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			1,015						
			計画値						
きのこ類の生産量	トン	1,377	1,414	1,424	1,433	1,433	-978.4%	達成は困難	
担当部課名	農林水産部森林管理課								
達成状況の説明									
県産きのこ類は生産施設の整備や、きのこ生産技術の改善、県産きのこの普及PR等により生産量を増加させてきたが、令和4年度 の大型きのこ生産施設等の生産休止やきのこの発生不良、原料資材の価格高騰等による影響で生産量が伸び悩んでいるため、達成は 困難と判定した。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	令和4年度に大型きのこ生産施設の生産休止や発生不良等により、大きく生産量が減少した。								
⑭ 県民ニーズ・ ライフスタイル の変化(外部要 因)	県民の生鮮きのこ消費量が全国平均と比べて低い状況であるほか、県外産きのこの価格の競合がある。								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	原料資材の価格高騰による生産コストの上昇のほか、様々な食品等の価格高騰による消費の伸び悩みが発生し ている。								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
新たなきのこ品目や自生きのこの栽培技術の確立、発生不良の改善に係る技術指導を行うことにより、生産量の増加を図る。加えて県産きのこの消費拡大を図るため、「沖縄きのこ」ロゴマークの普及、販売促進活動等に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-④	主な取組名	県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-④	主な取組名	県産きのこ類の生産技術の改善・普及	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	病虫害対策や温度管理等の技術指導により、発生不良等の発生は低減している。また、県産きのこ普及PRを目的としたきのこのもぎ取り体験や販促イベントの実施等により県産きのこの認知度上昇に寄与した。				
要因分析	生産技術の改善・普及により、生産量は令和6年度の979トンより増加しているが、令和4年の大型きのこの生産施設の生産中止等により目標を達成するのは厳しい状況である。				
対応案	引き続きフクロタケ（新たなきのこの品目）の栽培技術の確立に取り組むとともに、更なる生産技術の推進や既存の県産きのこ普及PRを行うことにより、落ち込んだきのこの生産量の回復に取り組んでいく。また、発生不良が起きた際の関係機関との連絡体制を強化し、生産量拡大に取り組む。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-⑤	沖縄型のつくり育てる漁業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			18,752					
			R6年度					
海面養殖業生産量	トン	24,042	計画値			26,600	未達成	達成は困難
			25,748	26,173	26,600			
担当部課名	農林水産部水産課							
達成状況の説明								
国の「漁業・養殖業生産統計」によると、令和6年の海面養殖生産量は、前年と比べ2,976トン減の18,752トンとなり目標は未達成となった。特に、養殖モズクは本県養殖生産量の大部分を占める中、日照不足や高水温等の影響により養殖モズクの生産が前年と比べ2,399トンの減産となっており、海面養殖に占める割合も高いことから、養殖モズクの生産不調が海面養殖生産量全体に影響した。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	本県養殖生産量の大部分をモズク養殖が占める状況にあるが、モズク養殖は、高水温や日照不足などが生産量に大きく影響するため、環境要因による育成不良などが発生しやすい。							
対応案								
引き続き、県栽培漁業センターにおける養殖種苗の安定供給に努めるとともに、水産業普及指導員による養殖技術指導により養殖現場での養殖モズクの育成不良への対応や安定生産と生産拡大に向けて取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑤	主な取組名	養殖業の振興	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	介類の新施設を活用し中間育成技術開発に取り組み、養殖用種苗を配付要望に対して、100%配付できたことで、成果指標に寄与している。				
要因分析	海面養殖業の生産量の増減は天候等に影響を受けるが、養殖の成否は種苗配付の有無による影響が大きい。				
対応案	引き続き、施設の改修、修繕を進め、生産効率を高める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑤	主な取組名	モズク養殖業の振興	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	水産海洋技術センターと連携することで、養殖事業者からの要望に対して100%配付できたことで、成果指標に寄与している。				
要因分析	海面養殖業の生産量の増減は天候等に影響を受けるが、養殖の成否は種苗配付の有無による影響が大きい。				
対応案	水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ア-⑥		資源管理型沿岸漁業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況	
			R7	R8	R9				
			13,502						
			令和6年度						
海面漁業生産量	トン	14,936	計画値			16,100	未達成	達成は困難	
			15,712	15,906	16,100				
担当部課名	農林水産部水産課								
達成状況の説明									
近年、本県の海面漁業生産量は、10,000トンから16,000トンの間で推移し、令和6年は13,502トンとなっている。主な魚種ではマグロ類が、ビンナガ、メバチで増加が見られたもののキハダが減少したため、マグロ類全体では436トンの増となり、近年水揚げが堅調なソデイカも前年と比べ612トン（約34%）増加したものの、生産量全体では1,084トン（9%）増にとどまり、目標値には達しなかった。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	海洋環境の変化や乱獲等による資源量の減少が漁業生産量の停滞の要因と考えられる。								
対応案									
水産資源の維持・増加を図るため、引き続き資源管理の取り組みを推進するとともに、漁業者等が取り組む漁場環境保全の取組についても支援を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	海区漁業調整員会指示による保護区13海域が継続されたことで、資源の合理的利用につながっていると判断されることから、長期的な海面漁業生産量の増産に寄与している。				
要因分析	保護区は、水産資源並びに漁場環境を網羅的に保全および管理する効果が期待されることから、保護区の継続または拡大が重要である。				
対応案	引き続き、資源管理の効果検証に必要な調査を継続し、資源の持続的利用に資する方向性を検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	前年度に引き続き、今年度も6活動組織による環境・生態系保全の取り組みが適切に実施され、漁場環境が保全されたことは、成果指標に寄与していると考えられる。				
要因分析	活動組織による取り組みが順調であることから、成果指標の推進に繋がっていると考えられるが、一部の活動組織では活動が漁業者の参加にとどまっていたり、藻場やサンゴ礁の維持・回復で思うような成果が得られていない。				
対応案	取り組みの進んでいる活動組織の事例の共有や、専門家の活用を促す等により、活動組織における活動内容の検証を支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	本県水産資源の資源量推定が進み、これらを対象としたブランド認証制度が構築されることで、漁業者による資源管理の取組みが推進され、水産資源がの維持・増大が図られることで、長期的には成果指標へ寄与するものと考えられる。				
要因分析	認証制度が構築されて間もないため、現時点における成果指標への影響は僅かとなっている。				
対応案	今後も、国際認証制度に携わった学識経験者を認証委員に迎え、認証件数を増やすとともに認証後の支援体制構築にも取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	漁業秩序の維持	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	漁業秩序の維持に努めたことで、健全な漁業生産活動の継続に貢献できた。				
要因分析	違反操業や密漁などの取締、無線機補助、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決めおよび日中漁業協定の見直しの要請等の実施により、漁業秩序の維持に繋げることができたため。				
対応案	引き続き、違反操業や密漁などの取締、無線機補助、日台漁業取決め適用水域における巡視活動等を着実に実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	漁業者の安全操業確保	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	沖合で操業する漁船に対し、長距離用無線機設置を補助することで緊急時の連絡や安全情報の収集等の通信手段を整備した。これにより、漁業者の安全操業体制の確保と計画的な操業が可能となり、水産資源の持続的な有効利用と安定供給に寄与した。				
要因分析	事業期限内に、40台（25w：37台、150w：3台）の無線機を設置できたことで、緊急時の通信手段が整備されたことから、安全操業体制が確保できた。				
対応案	平成24年度から現在までの無線の整備率は74%と、無線機を必要とする漁船にはおおむね整備が行われており、安全操業体制は一定程度確保されたと見られるため、今年度をもって事業を終了する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ア-⑥	主な取組名	未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	深海性エビ類の資源状況と持続的な利用方法を明らかにし、新しい水産資源として活用されることにより、海面漁業生産の増加に寄与する可能性がある。				
要因分析	深海性エビ類の種組成、分布水深、繁殖生態が明らかになりつつあるが、今後は資源量の推定と持続的な利用方法を明らかにする必要がある。				
対応案	深海エビ類の資源調査、生息環境調査に加え、環境DNA技術の応用に向けた研究を実施し、効率的に調査を進める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-①	生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			126					
			計画値					
国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）	件	106	126	131	136	136	100.0%	目標達成の見込み
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
GAP指導者を育成するため、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催した。また、生産現場へのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。これらの取組によって、国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数は、基準値101件（令和2年度）及び目標値126件（令和6年度）に対して令和6年度実績で126件と目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。							
対応案								
食品安全に加え、GAPの考えに基づき、労働安全、環境保全に対する関心が高まっており、農産物の取引にもGAP認証が利用され始めている。そのため、日ごろの農家指導にGAPの考え方を取り入れ、本県においてGAP導入農家の育成や認証取得の支援を図っていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-①	主な取組名	生産段階の品質管理の強化	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置することで、GAPを導入する経営体が増加した。				
要因分析	展示ほ設置を通じて、直接生産者に対してGAP指導したことで、経営体がGAPを導入するハードルを低くできたことが挙げられる。				
対応案	引き続き、GAP導入農家を育成するとともに、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-①	主な取組名	食品表示の適正化の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-①	主な取組名	米トレーサビリティ制度の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

施策名	3-(7)-イ-②	県産農林水産物の高度な衛生管理の推進							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (畜産施設)		%	14	28.6			57	50.3%	達成に努める
				計画値					
				43	50	57			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (水産施設)		%	6	9			9	達成	目標達成
				計画値					
				8	8	9			
担当部課名	農林水産部畜産課・水産課								
達成状況の説明									
畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要のある施設のHACCP認証の取得は完了した。引き続き輸出計画がある施設に対しHACCP認証取得を支援する。 水産施設に関しては、令和7年度に沖縄県水産公社地方卸売市場において優良衛生品質管理市場・市場漁港認定を取得したことにより、県内でHACCP等の認証取得施設が3施設となり、昨年度（6％）から3％増加したことから、計画値を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証取得が完了したが、HACCP認証取得後の衛生管理について指導を続けていく必要がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

② 関係機関の調整進展(内部要因)	水産施設に関して、漁協や市町村において整備計画策定の調整に時間を要していることから、適宜進捗確認を行い、施設整備件数及び認証取得件数の増加に向けて取り組む必要がある。				
対応案					
畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要のある施設のHACCP認証の取得は完了したことから、HACCP認証の取得後の衛生管理にかかる指導等について、関係機関と連携して取り組む。 水産施設においては、事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保し、着実な事業進捗を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	食肉加工処理施設の整備	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	畜産加工処理施設等のHACCP等の認証取得および維持には、設備の改善や経営改善等が重要となる。 そのため、畜産加工処理施設の整備や運営維持に係る共通課題の抽出および対応方法を検討し、経営の健全化を図るための助言等を行った。				
要因分析	畜産加工処理施設においては、処理頭数の減少に伴う収入減や人件費や光熱水費高騰等による支出増等の外部要因により健全な運営維持に課題が生じている。 そのため、運営維持に係る共通課題の抽出および対応方法を検討し、経営の健全化を図ることにより畜産加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合は令和3年度と比較し増加している。				
対応案	畜産加工処理施設等のHACCP等の認証取得および維持には、設備の改善や経営改善等が重要となる。 そのため、畜産加工処理施設等の健全な運営を図るため、と畜料改定や人材確保など共通課題について引き続き情報を集積し、解決策を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	衛生管理型荷さばき施設等の整備	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	令和7年度も衛生管理に対応した施設整備への要望調査を行ったが、当該施設に関する要望がなかったため、直接的に成果指標へ寄与しなかった。				
要因分析	衛生管理を希望する漁業協同組合はある一方、衛生管理にかかるコストや既存施設の処分が課題となっており、組織内部での調整に時間を要していると考えられる。				
対応案	事業主体や市町村と連携し、衛生管理のコスト以上に、販売価格の向上などが図れるよう計画調整を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-②	主な取組名	新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、市場関係者との調整(16回)を行い、市場における衛生管理の実施状況の確認や、市場から県外へ出荷されるマグロのPR動画等を作成できており、令和8年3月には沖縄県水産公社地方卸売市場において優良衛生品質管理市場・漁港認定を取得したことにより、成果指標に大きく寄与した。				
要因分析	本取組により、認定主体となる市場開設者が卸売業者などの市場関係者と粘り強く調整を実施できたことで、水産物の衛生管理に対して理解と協力を得られ、今回の認定取得につながったと考える。				
対応案	施設管理者である県、市場開設者、卸売業者、買受業者等との連携を強化し、施設のさらなる利便性向上について検討する。 買受業者、小売業者、消費者等に対して、衛生管理された安全・安心な水産物の流通拠点であることを継続的にPRする。				

施策名	3-(7)-イ-③	特殊病虫害等の侵入防止							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
移動規制を伴う緊急防除発令数		件	0	1			0	未達成	達成は困難
				計画値					
				0	0	0			
担当部課名	農林水産部営農支援課								
達成状況の説明									
セグロウリミバエについては、緊急防除実施中であり、目標を達成できなかった。ウリミバエについては、不妊虫放飼により再侵入を防ぎ、侵入警戒調査においても確認されなかったため目標を達成した。ミカンコミバエについては、誘殺板設置および侵入警戒調査を実施し、誘殺が確認されたものの適切に防除したことにより目標を達成した。アリモドキゾウムシが根絶された久米島および津堅島においては再定着を防止できている。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗(内部要因)	ウリミバエ等の不妊虫放飼を中断することなく継続できた。								
② 関係機関の調整進展(内部要因)	緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できた。								
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	地球温暖化に伴う病虫害の分布域の拡大や、国際的な物流の増加による新たな病虫害侵入リスクの増大								

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
ウリミバエ等の不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖施設等の改修等について、予算確保と施工状況の把握により計画的に整備するとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。さらに、新たな害虫であるセグロウリミバエの不妊虫放飼を実施するための体制整備を早急に進める。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病虫害特別防除事業（ウリミバエ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令がなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の達成につながった要因は、ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続できたことおよび緊急対応をともに実施する市町村等との連携の維持が挙げられる。				
対応案	ウリミバエ不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖施設等の改修等について、予算確保と施工状況の把握により計画的に整備するとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病虫害特別防除事業（ミカンコミバエ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の達成につながった要因は、緊急対応をともに実施する市町村等との連携の維持が挙げられる。				
対応案	ミカンコミバエの誘殺は、年によって増減するが毎年確認されており、侵入警戒や初動防除等の対応をともに行う市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	特殊病虫害特別防除事業（イモゾウムシ等）	対応課	営農支援課
成果指標への 寄与の状況	寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかったことから、成果指標達成に向けて寄与している。				
要因分析	成果指標の達成につながった要因は、ゾウムシ類不妊虫の放飼および寄主植物除去等の密度抑圧防除を中断することなく継続できたこと並びに緊急対応をともに実施する市町村等との連携の維持が挙げられる。				
対応案	ゾウムシ類の不妊虫放飼を継続するためにも、不妊虫増殖施設等の改修について、予算確保と施工状況の把握により計画的に整備するとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-③	主な取組名	病虫害総合防除対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への 寄与の状況	セグロウリミバエに対しては令和7年4月から緊急防除が開始され、成果指標の達成へ寄与できなかった。				
要因分析	セグロウリミバエについては、令和6年度より寄主果実除去等により防除に取り組んできた。しかし、薬剤による防除が困難であることや、主な寄主植物となるウリ類が広範に栽培されていることもあり、根絶させるまでには至らなかった。				
対応案	セグロウリミバエ緊急防除の終了に向けて、不妊虫放飼法による防除に取り組むとともに、トラップ調査による発生地域の特定と発生地点周辺の寄主植物除去による密度抑圧防除を継続していく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-④		特定家畜伝染病対策の強化と徹底					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			0					
			計画値					
特定家畜伝染病の発生件数	件	0	0	0	0	0	達成	目標達成
担当部課名	農林水産部畜産課							
達成状況の説明								
令和7年度の特定家畜伝染病発生は無かったことから、目標としている特定家畜伝染病発生0件を達成した。生産農場へ飼養衛生管理基準の遵守状況の確認や改善指導を継続的に行うことにより、農場内への病原体侵入リスクの低減につながった。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	豚熱ワクチン接種および、ワクチン接種をした豚の血液中の抗体検査を実施し、適切なワクチン接種が出来ているか確認している。また、高病原性鳥インフルエンザの定期的なモニタリングの実施、消石灰による農場の徹底消毒により令和7年度の発生無し。							
対応案								
引き続き、生産農場における飼養衛生管理基準の遵守指導の徹底。全国的な流行を踏まえ適切なワクチン接種に務める。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-④	主な取組名	特定家畜伝染病危機管理対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	生産者や関係者のバイオセキュリティ意識の向上が農場への病原体侵入防止に寄与した。				
要因分析	県内外の伝染病発生状況を知ることが、自らの農場の防疫体制を顧みるきっかけとなり、特定家畜伝染病の発生防止につながった。				
対応案	生産農場に立入指導を実施し、引き続き生産農場が飼養衛生管理基準の遵守状況を確認・指導する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-④	主な取組名	特定家畜伝染病まん延防止対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	生産者や関係者のバイオセキュリティ意識の向上が農場への病原体侵入防止に寄与した。				
要因分析	県内外の伝染病発生状況を知ることが、自らの農場の防疫体制を顧みるきっかけとなり、特定家畜伝染病の発生防止につながった。				
対応案	引き続き防疫演習などを通して県や関係団体等の役割について確認する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-④	主な取組名	特定家畜伝染病発生防止対策	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	県内の豚358,819頭に対して豚熱ワクチンを接種したことにより、全ての豚において豚熱に対する免疫が付与されたため、成果指標に大きく寄与した。				
要因分析	母豚および肥育豚の免疫付与状況を確認することで、豚熱ワクチンの接種適期を把握し全頭接種を図ったことが成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き、免疫付与状況を確認しながら、豚熱ワクチンの適時全頭接種に向けて生産者や関係機関と連携して実施する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-イ-⑤	環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			319					
			計画値					
総合的病虫害防除技術実践者数（累計）	戸	192	195	196	197	197	4,233.3%	目標達成
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
令和7年度の総合的病虫害防除技術実践者数については、目標値195回に対して、実績319回となり目標達成した。展示ほの設置によりIPM技術の生産現場への普及に貢献した。防除が困難な作物への防除体系の確立のためマイナー作物の農薬登録拡大を実施した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	IPM技術の確立に向け、技術確立の検証、展示ほの設置を実施した。							
② 関係機関の調整進展(内部要因)	関係機関と連携しマイナー作物の農薬適用拡大を進めた。							
対応案								
IPM技術の普及に向け、IPM技術指導者の育成や産地レベルで普及するために、農業団体、生産者と連携し対応する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	農薬安全対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	産地へ広がる総合的病害虫管理技術普及事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である農家圃場での展示ほ設置件数については、計画値3件に対し実績値4件と順調である。				
要因分析	沖縄本島および宮古島で、オクラやマンゴー栽培における天敵を利用した害虫防除技術実証展示園を設置した。R7年度についてはオクラが施設栽培・露地栽培あわせて3件、マンゴー（施設栽培）で1件実施している。				
対応案	引き続き、IPM（総合的病害虫管理）の考え方に基づく病害虫防除体系の確立とその普及を図るため、天敵による害虫防除技術の開発や普及指導者の育成を進め、農家圃場での普及推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-イ-⑤	主な取組名	鳥獣被害防止総合対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	活動指標である「有害鳥獣駆除（イノシシ・マングース・鳥類合計）」のR7の実績は、10,089頭で計画値（15,000頭）に対して達成率73.9%とおおむね順調である。				
要因分析	離島を含む沖縄県全域において、銃器や捕獲箱での駆除や侵入防止柵の整備等により捕獲活動を行った。R7年度は、一部の地域で捕獲実務者（実施隊員）の病気等により活動低下もあったものの、最終的には前年度の実績とほぼ同程度であった。イノシシについては、近年、北部管内を中心にこれまで被害報告のなかった地域に目撃・捕獲事例が発生し始めている。				
対応案	引き続き、農作物への被害軽減を図るため、侵入防止柵の整備を進めつつ、それを補完する形で銃器や捕獲箱による捕獲活動を行う。各協議会や市町村担当との連携、情報共有を推し進め、より効果的な取り組みになるよう試みる。イノシシについては、国庫補助金による捕獲活動支援の範囲を広げ、被害拡大防止を図る。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-①	農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合	%	65	66			70	33.3%	達成に努める			
			計画値								
			68	69	70						
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課										
達成状況の説明											
成果指標としている県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合について、令和7年度は計画値を68%としていたところ、実績は66%（23,572トン）となっており、達成率は33.3%であった。船舶輸送の比率が高く輸送費低減が図れる品目において、補助申請が減少したことによる。達成率には反映されないが、自立的な輸送体制への転換が進んだ本事業の成果と考える。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因（外部要因）	これまでの補助事業を受けて船舶輸送への移行が進んだ品目において、補助金申請が大幅減となった。										
⑬ 天候・自然災害（外部要因）	収穫量の減少や夏日が長い等の天候の影響による生育不良などの影響を受けて出荷量に伸び悩みがみられた。										
対応案											
少ロットでも効率的に県外輸送ができるよう、個々の出荷者単位での出荷ではなく、共同輸送の推進や、流通環境の整備等、出荷量に見合った物流の合理化が図られる取組を支援していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	県外産地との流通コストに関する平準化	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、出荷団体29団体へ補助金を交付し、輸送費負担軽減に寄与した。県外出荷の船舶輸送量は、目標35,300トンに対し23,572トン（達成率66.8%）で「やや遅れ」となったが、船舶輸送の比率が高く輸送費低減が図れる品目において、補助申請が減少したことによる。達成率には反映されないが、自立的な輸送体制への転換が進んだ本事業の成果と考える。				
要因分析	これまでの補助事業を受けて船舶輸送への移行が進んだ品目において、補助金申請が大幅減となった。また、収穫量の減少や夏日が長い等の天候の影響による生育不良などの影響を受けて出荷量に伸び悩みがみられた。				
対応案	出荷団体等と輸送コスト低減のため共同出荷促進等、農林水産物流の効率化を図る取り組みの課題や今後のあり方など、意見交換を進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は、13市町村へ補助金を交付し、出荷団体の輸送費負担軽減に寄与した。北部離島地域からの出荷量（補助重量）は目標13,100トンに対し6,793トンで「大幅遅れ」となったが、船舶輸送の比率が高く輸送費低減が図れる品目において、補助申請が減少したことによる。達成率には反映されないが、自立的な輸送体制への転換が進んだ本事業の成果と考える。				
要因分析	これまでの補助事業を受けて船舶輸送への移行が進んだ品目において、補助金申請が大幅減となった。また、収穫量の減少や夏日が長い等の天候の影響による生育不良などの影響を受けて出荷量に伸び悩みがみられた。				
対応案	北部・離島市町村の事業担当課あて、補助申請状況や出荷状況の聞き取りや、補助申請にあたって農林水産物の収穫・生産面以外で課題が生じていないかなど、定期的な意見交換を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	持続可能な物流ネットワークの構築に向けた総合的な取組みの推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度において、当事業は9件のプロジェクトに対する補助金を交付した。これにより、県産農林水産物の船舶輸送等を活用した輸送コスト低減策および総合的な物流の合理化に向けた実証等を進め、物流ネットワークの構築に貢献した。				
要因分析	輸送費補助を行っている団体のうち、船舶輸送等を活用した輸送コスト低減等、物流合理化に取り組む上での対策に課題を感じている団体あてヒアリングを行い、実証の計画作りから支援を行った。				
対応案	主に輸送費補助を受けている団体あて、物流の合理化に取り組む上で課題となっていることを聞き取り、本事業による実証等へ繋げられるものがないか検討し、申請のため計画のブラッシュアップ等の支援を行う。また、本事業による実証等の自立・持続化を促進するため、補助事業者との間で事業進捗にかかる情報共有および意見交換を行い、実証等が効果的に推進されるよう支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	中央卸売市場の機能強化	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	低温管理施設を整備することにより衛生管理や品質保持の機能を強化し、市場内における衛生状態を良好に維持して食品安全上のリスクを回避するとともに、青果物の鮮度を保持して高品質化が図られた。				
要因分析	本整備は、流通過程における鮮度保持と青果物の安定供給に寄与している。				
対応案	施設の運用や課題について意見交換を行うなど、卸事業者等との連携を強化し、引き続き施設の運用推進を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-①	主な取組名	老朽化に伴う建替えを含む各種対策	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	サウンディング調査や市場関係者と意見交換を行うなど、建替えを含む対策について検討を行っており、今後具体的な対策を実施する。				
要因分析	具体的な対策の実施方針を検討している段階であり、成果指標の推進に至っていない。				
対応案	対話事業者との対話を行うとともに、市場関係者との意見交換を行い、対話事業者の提案を踏まえた再整備基本方針を取りまとめるなど、具体的な対策の実施に向けて引き続き取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-②	多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	億円	40.5	41.6			45.4	33.3%	達成に努める
			計画値					
			43.8	44.6	45.4			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
成果指標としている沖縄から輸出された農林水産物・食品の輸出額について、令和7年度は43.8億円の計画であったところ、実績は41.6億円となっている。平成24年以降増加傾向で推移していたが、令和5年に減少に転じ、令和6年から微増傾向となっており、今後取組の改善等により、目標の達成に努める。								
要因分析								
類型	説明							
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	香港、シンガポール、韓国等において県産農林水産物のプロモーション等を実施しており、韓国への輸出額は増加傾向であるものの、香港及びシンガポールでは減少傾向となっている。							
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	ALPS処理水の海洋放出に伴う中国、香港及びマカオによる日本産水産物の輸入規制強化等を背景に、令和5年以降、主要輸出先であった香港への輸出額が大幅に減少している。							
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	日中関係の悪化に伴い、日本産品の香港におけるプロモーション活動への影響が懸念されている。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
令和4年までの本県農林水産物の主な輸出先は香港、シンガポールであったものの、両国への輸出額減少は減少傾向となっている。引き続き、カンントリーリスクの分散のための新たな市場開拓に取り組んでいく。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	パインアップル、サヤインゲン、キクについて、産地や品種の特徴等を記載した販促物の制作、首都圏卸売市場でのトップセールス、量販店及び飲食店での販売フェアやテスト販売、SNSやインフルエンサーを活用したプロモーションの実施により、沖縄県産農林水産物の認知度向上を図った。				
要因分析	取組対象品目を、本県戦略品目であり他県産地競合がないパインアップル、県産野菜の中で全国シェア率がゴーヤー・冬瓜に次いで3番目であるサヤインゲン、国内消費が減少傾向かつ海外産輸入量が増加しているキク類の3品目に選定し、国内市場における認知度向上を図ったが、国外市場での認知度向上にはつながっていない状況である。				
対応案	引き続き国内市場における沖縄県産農林水産物の認知度向上を図ることで、国外市場への効果波及を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農産物の認知度向上	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	沖縄県産農林水産物に関するWebを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信強化を行うことで、海外輸出に寄与した。				
要因分析	県産農林水産物のレシピや食べ方についてはまだ十分な認知度を得ていない。また、園芸品目の生産量については、夏のイメージが強く、冬春期に旬を迎える県産農林水産物の認知が低い。				
対応案	販促イベントや「〇〇の日」等のタイミングで当課が管理するSNSやほか部局の管理するSNSと連携して情報発信し県産農林水産物の認知度向上を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	6次産業化における販路開拓支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	「おきなわ島ふ〜どグランプリ」の開催及び県内外でのテストマーケティングを通じて、本事業で改良した商品が多く消費者や関係者へPRする機会を創出することにより、県内外での消費拡大につながり、ひいては農林水産物・食品の輸出額増に寄与しているものと考えられる。				
要因分析	「おきなわ島ふ〜どグランプリ」の開催及び県内外でのテストマーケティングを通じて、本事業で支援を受け改良された商品が消費者の目に触れる機会が増えたこと、また、消費者やバイヤーからのフィードバックを踏まえた商品改良及び販路開拓に取り組む事業者が増えたことが成果指標の推進に繋がったと思われる。				
対応案	引き続き、地域農林水産物を活用した商品開発・販路開拓に取り組む農林漁業者等を支援し、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」の開催や県内外でのテストマーケティング、商談機会の提供等を通して、県内外で「売れる商品」づくりに取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産農林水産物の海外輸出強化	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	シンガポール及び韓国のバイヤー等を沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施したことにより、もずく、シークワサー、黒糖等の県産食材が現地飲食店での採用につながり、輸出実績となった。				
要因分析	シンガポール及び韓国の現地バイヤー等と県内生産者等とマッチング、商談を行ったことで、県産食材の輸出につながったことから、県産農林水産物の海外販路開拓・拡大に寄与した。				
対応案	引き続き、海外市場における県産農林水産物の輸出体制強化を目指し、定番化プロモーション、ブランディング、輸出産地支援等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-②	主な取組名	県産畜産物の海外への販路開拓支援	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	県産畜産物のフェア、プロモーション等の実施回数について、目標値2回に対し、実績は6回することにより、県産畜産物の輸出拡大に努めた。				
要因分析	沖縄県輸出促進協議会調べによると、令和7年度は、令和3年度比、鶏卵や県産加工品は減少しているものの、牛肉の輸出が拡大している。				
対応案	引き続き、県産畜産物のフェア、プロモーション等を通じた販路拡大施策によって、輸出拡大に向けて取り組んでいく。				

施策名	3-(7)-ウ-③	食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上							
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
				R7	R8	R9			
他産業と連携している農産加工事業者割合		%	31.6	23.5			46.8	-80.2%	達成は困難
				R5年度					
				計画値					
				41.7	44.3	46.8			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課								
達成状況の説明									
商品開発に取り組む事業者の育成や伴走支援を通じて、産業間の連携促進に努めたが、直近の実績（R5年度）は23.5%となり、目標値（41.7%）を下回っている。6次産業化総合調査の調査母数の変動に伴って指標値が変動している状況が見受けられ、評価が難しい。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因（内部要因）	商品開発に取り組む事業者の育成研修の開催や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、足下では着実に生産、加工、小売、行政など多様な形で産業間の連携が進んでいるものの、指標値の根拠となる6次産業化総合調査に反映されるまでには至っていない。								
対応案									
商品開発に取り組む事業者の育成研修や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、個別の事情に応じたきめ細やかな連携支援を継続して実施していくことにより、産業間の連携促進を図る。また、毎年度の検証においては、指標となる割合だけでなく、連携事業者数そのものも捕捉することで達成状況の評価を補完する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化事業者と他産業との連携支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	6次産業化に取り組む農林漁業者と小売業者等との産業間連携を支援することにより、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。				
要因分析	関連事業（6次産業化スタートアップ事業）と連携し、地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（10事業者）と県内大手小売業者（1事業者）及び行政、関係団体等との異業種交流会（意見交換会）（1回）を開催したことで地域での産業間連携を促進した。				
対応案	県産農林水産物の活用に取り組む事業者と食品加工事業者や小売業者等との意見交換会を継続的に開催することにより、地域における産業間連携の取組を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化における商品開発支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	研修会の実施を通じて、観光業や食品製造業、行政機関などとの連携による事業展開についても学ぶことにより、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。				
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発及び販路拡大に取り組む事業者を対象に商品開発や販路拡大に関する研修会を1回開催し、延べ29名が受講した。研修会を通して他産業と連携する際に課題となるマーケティングや商標権についての基礎知識を学ぶ機会を作ることにより他産業との連携を推進していると考えられる。				
対応案	引き続き、県産農林水産物の活用に取り組む事業者を対象とした研修会の開催を通じて、地域における産業間連携の取組を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-③	主な取組名	6次産業化の支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	研修会や専門家による個別指導の実施を通じて、観光業や食品製造業、行政機関などとの連携についても支援することで、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものとする。				
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者(10事業者)を対象に、商品開発や販路開拓等を学ぶ集合研修を1回、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回程度実施し、伴走型支援を行った。これらの支援を通して他産業と連携する際の課題解決につながり、他産業と連携する農産加工事業者の割合増に寄与しているものと考えられる。				
対応案	引き続き、県産農林水産物の活用に取り組む事業者を対象とした研修会や個別指導などの実施を通じて、地域における産業間連携の取組を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-④	地産地消等による県産農林水産物の消費拡大						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
農水産物直売所の年間販売額	億円	147	167			156	333.3%	目標達成
			R5年度					
			計画値					
			153	154	156			
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明								
地産地消等による県産農林水産物の消費拡大を推進する取り組みを実施することを通じ、本島や離島地域で多く展開されている農林水産物直売所の販売額の向上に努めた。直近の実績（R5年度）は167億円となっており計画策定時の見込みを達成。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	県内の農林水産物直売所の年間販売額は上昇傾向にあったが、令和2年度及び令和3年度実績は、感染症等拡大の影響もあり計画策定時の見込みを下回ったものの、コロナが終息し、経済活動が回復したことから目標値に対し109%の達成となった。							
対応案								
飲食店における地産地消を推進するため、「おきなわ食材の店」のPR強化、登録店舗の拡大を図るとともに、県内ホテル、学校給食における県産農林水産物を促進する取組等を実施し、県産農林水産物の消費拡大を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の「おきなわ食材の店」新規登録店舗は56店舗となり、令和7年度の目標値である30店舗を大幅に超えている。県産食材を積極的に活用する「おきなわ食材の店」が増えたことから、県産農林水産物の消費の拡大、農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものと考ええる。				
要因分析	「おきなわ食材の店」ガイドブックには直売所リストマップが掲載されており、空港・宿泊施設や観光施設、登録飲食店等へ配布されている。また、直売所に併設する飲食店の登録もあることから、その周知により一定程度販売額の増に繋がったと考えられる。				
対応案	引き続き、「おきなわ食材の店」新規登録店舗の募集と、ガイドブックやSNS等を通じた県民や観光客へむけたPRおよび利用促進につながるイベント等を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	直売所での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県が運営するWebサイト「くわっちーおきなわ」および「EATS OKINAWA」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。それにより農水産物直売所への誘客を図り農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものと考ええる。				
要因分析	県が運営するWebサイト「くわっちーおきなわ」および「EATS OKINAWA」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。その周知の促進が、ひいては販売額の増につながったものと考えられる。				
対応案	引き続き、県が運営するWebサイト「くわっちーおきなわ」および「EATS OKINAWA」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施する。また「おきなわ食材の店」SNSにおいて、県内直売所の紹介を投稿し、おきなわ食材の店登録店舗や県民、観光客に対し情報発信を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材の魅力や県内ホテルにおける地産地消事例に関する情報や食材や産地の情報を県内ホテルへ情報発信することを通じ、県内ホテルにおける県産農林水産物の利用を促進することで、調達先の一つである農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものと考ええる。				
要因分析	県内ホテルに対して県産食材の魅力やホテルにおける地産地消推進事例、食材や産地ツアー等に関する情報を、計7回発信したことで、周知促進により一定程度、売上額の増に繋がったものと考えられる。				
対応案	引き続き、県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルを紹介するとともに、食材、産地に関する情報等を県内ホテルへ発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	観光客等への県産食材の魅力発信	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県産食材の魅力や「おきなわ食材の店」に関する情報を観光客へ情報発信することで、登録店舗や農水産物直売所の利用につながり、県産農林水産物の消費の拡大と直売所の販売額の増加に寄与できた。				
要因分析	「おきなわ食材の店」ガイドブック2026を発行し、宿泊施設や、観光案内所等に配布した。そのほか、公式サイト、SNSの周知ポスターを配布したことで、周知促進により直売所の販売額増に一定程度効果があったものと考えられる。				
対応案	引き続き、「おきなわ食材の店」のSNS等の広報やガイドブック等を通じて県民や観光客へむけたPRおよび利用促進につながるイベントやキャンペーン等を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	インバウンド客への県産食材を活用した飲食店の魅力発信	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	外国人観光客向けに多言語にて県産食材の魅力や「おきなわ食材の店」に関する情報を発信した。そのため「おきなわ食材の店」登録店や農水産物直売所の利用につながり、県産農林水産物の消費の拡大、農水産物直売所の販売額の増に寄与しているものと考ええる。				
要因分析	「おきなわ食材の店」ガイドブックへのQRコード掲載や、宿泊施設や観光案内所等への名刺サイズPRカードの設置、公式サイト、SNSでの周知により、その促進が販売額の増に一定程度寄与したものと考えられる。				
対応案	引き続き、「EATS OKINAWA」登録店舗の呼びかけと、SNS等の広報やポスター、パンフレット等の空港への配置等を実施し、外国人観光客にむけたPRおよび利用促進をはかる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	学校給食での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	学校給食での地産地消を推進するため、学校給食調理場に対して4品目の県産食材のマッチングを実施し、学校給食での提供につなげた。その他に、仕入れや献立を決定する栄養教諭等を対象に、県産食材の調理法などに関する研修会や情報発信も行った。これらの取組により、その食材の仕入れにおいて、成果指標である農水産物直売所の販売額の増加にも一定程度寄与していると考えられる。				
要因分析	学校給食調理場への県産食材のマッチングや、栄養教諭等を対象とした産地研修会などを通じて、学校給食における県産農林水産物の利用を促進した結果、農水産物直売所の販売額の増加につながったと考えられる。				
対応案	引き続き、学校給食調理場に対する県産食材のマッチングを行うとともに、栄養教諭等に対する研修等、地産地消への理解を深める取組を実施することで、学校給食における県産食材利用を促進し、ひいては水産物直売所の販売額の増加に一定程度寄与できるよう努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-④	主な取組名	水産物の消費拡大と魚食の推進	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	低利用魚に関する現状調査を18箇所で実施し、2地区において加工品を試作し、周知を行ったが、現時点でこれらの取組みは直接的に成果指標に寄与できていない。				
要因分析	同種類でまとまった量の低利用魚を確保することが難しいことから、試作にとどまり、加工品開発までには至っていない。				
対応案	新たな加工品の開発は、成果指標への寄与が期待されることから、引き続き、低利用魚に関する現状調査を継続するとともに、漁協直売店マップを作成し、県民への周知活動を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-ウ-⑤	製糖業の経営基盤強化と高度化推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
甘しゅ糖の産糖量	トン	95,072	90,067			105,769	-70.1%	達成は困難			
			(R7.11見 込値)								
			計画値								
			102,207	103,983	105,769						
担当部課名	農林水産部糖業農産課										
達成状況の説明											
甘しゅ糖産糖量は、生育初期の台風による被害や、夏場の生育旺盛期の降水量不足、一部地域では集中豪雨による冠水などにより原料の供給量が伸び悩んだことから、計画値を達成できなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	高齢化や後継者不足により、被害回復のための管理等に遅れが生じ減少した。										
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	台風や少雨、集中豪雨など、原料の供給量及び品質が産糖量に影響を及ぼした。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き関係機関と連携し、優良種苗の供給や機械化の推進、病虫害防除対策及びその他のさとうきび増産対策を講じる。 また、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策により、甘しや糖製造事業者の経営安定を支援することで、甘しや糖の産糖量の増を目指す。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	沖縄製糖業の高度化推進	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	沖縄製糖業の高度化推進に向けた分蜜糖製糖施設の更新整備等に関する基礎資料を元に、国に対し事業化の必要性の説明、後年度事業に向けた検討等を関係機関と実施した。高度化推進に向けた取組は検討調整中であり、現時点で成果指標へ寄与する実績はない。				
要因分析	国や関係機関と調整中であり、事業化や効果発現は今後の予定となっているため、直接的に成果指標の推進に繋がる実績はなかった。				
対応案	国や関係機関と調整し、沖縄製糖業の高度化推進の実現に向けた取組を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	分蜜糖振興対策	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（8社9工場）の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。全体として進捗は「順調」である。				
要因分析	気象要因等によるさとうきびの品質への影響により、R7計画値は達成できなかったものの、製糖設備の更新等の支援により適正操業が図られたことは、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行うことで、分蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産対策を講ずることで成果指標の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	含蜜糖振興対策（設備更新）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	含蜜糖製糖設備更新等は5工場を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者の経営改善に寄与した。				
要因分析	製糖終了後、次期操業に向けた工場設備の更新等を開始する。着手時期が遅れると次期製糖の開始に影響を及ぼすため、本事業の早期着手及び計画的な執行が重要となる。今回、次期操業に影響を与えずに整備が完了したため、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、原料全量受入が可能となり産糖量の確保につながった。				
対応案	事業の早期着手及び計画的な執行のため、引き続き事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	含蜜糖振興対策（経営支援）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	経営安定対策は計画通り8工場を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が実施され、含蜜糖製造事業者及び原料生産者の経営安定に寄与した。				
要因分析	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れが製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、本事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。経営の継続により原料の全量受入が可能となったことから、産糖量が確保できた。				
対応案	引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-ウ-⑤	主な取組名	沖縄黒糖の販売力強化	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	新商品開発支援については、目標値4社のところを6社支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。販路拡大の結果、原料全量受入が可能となり産糖量の確保につながった。				
要因分析	「黒糖の日」を始めとした販売促進活動を実施している。新商品開発は補助事業実施期間内に完成を見込む必要があるが、開発計画の策定は各社とも時間を要するため、早期に取り組むことが必要である。これらの取組により原料全量受入が可能となり産糖量の確保につながった。				
対応案	5月10日の「黒糖の日」から始まる販路拡大イベントや新商品開発補助等の取組が実施できるよう、年度開始前から着手し、早期に事業を開始する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-①		農林水産業の経営安定対策の充実					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
農業保険（農業共済及び収入保険）（水稲）	%	45.8	46			66.4	1.5%	達成に努める
			(R6年度)					
			計画値					
			59.5	63	66.4			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
農業保険（農業共済及び収入保険）（さとうきび）	%	43.3	43.4			47.6	3.4%	達成に努める
			(R6年度)					
			計画値					
			46.2	46.9	47.6			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
農業保険（農業共済及び収入保険）（園芸施設共済）	%	26.1	41.8			37	達成	目標達成
			R7年度					
			計画値					
			33.4	35.2	37			

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
漁業共済加入率	%	89.1	77.8			90	未達成	達成は困難
			計画値					
			89.7	89.8	90			
担当部課名		農林水産部糖業農産課・水産課						
達成状況の説明								
農業保険加入率については、水稻は計画値59.5%に対し実績は46%で達成率は1.5%、さとうきびは計画値46.2%に対し実績は43.4%で達成率は3.4%となり、「達成に努める」と評価した。園芸施設は目標を達成したことから「目標達成」と評価した。令和7年度の漁業共済加入率については、計画値89.7%に対し、加入率が伸び悩み、実績値が77.8%となったことから、「達成は困難」と判断した。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	燃料代や肥料代等の物価高騰が続く中、掛金負担が重く加入を見送る場合もあると思われ、水稻およびさとうきびの加入の鈍化に繋がっているものと考えられる。							
⑤ 周知・啓発不足等（内部要因）	園芸施設共済については、掛金負担を勘案して補償内容を選択できるような制度改正について、重点的に周知した加入促進を実施したため。							
⑧ 他の事業主体の取組進展（外部要因）	園芸施設共済については、一部補助事業における加入要件化により、加入個数が伸びている。							
⑮ その他個別要因（外部要因）	漁業共済は共済掛金が掛け捨てであることや、不漁や災害が起きないとメリットを感じにくいことが、漁業共済加入率の伸び悩みの一因と考えられる。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
農業保険については、ＪＡ、市町村等の関係機関との連携や、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度普及啓発の動画やチラシ及びSNS等の媒体により広く加入促進を図る。漁業共済については、共済加入のメリットを広く周知する他、沖縄漁業基金事業の共済掛金補助事業等を活用した加入促進を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	農業近代化資金等利子補給事業	対応課	農政経済課
成果指標への寄与の状況	資金を借り入れる際の利子補給を行うことで金利負担が軽減し、意欲ある農業者が有利な資金調達をしやすい状況になる。農業共済や収入保険等の加入促進につながる。				
要因分析	実際に利子補給を受けるには農業共済や収入保険に加入する必要がある。				
対応案	意欲ある農業者が有利な資金調達をできるよう引き続き利子補給を実施し、ＪＡと連携して円滑な融資を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	農業災害対策特別資金利子助成事業	対応課	農政経済課
成果指標への寄与の状況	農業災害資金を借り入れる際の利子助成を行うことで金利負担が軽減し、早期の復旧、再生産、経営の安定を図ることができる。				
要因分析	Ｒ５年に利子助成を行った農業者に関しては償還期間中であり、Ｒ７も利子助成を行っている。				
対応案	被災農業者が早期の復旧、再生産、経営の安定を図るための資金調達ができるよう引き続き利子助成の実施を行う。また、市町村や公庫等と連携して円滑な貸付を促進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	漁業近代化資金等の支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	農業保険加入促進対策	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	農業保険の普及啓発および加入促進のため、農家への戸別訪問、動画、チラシ等の普及啓発の強化等を実施したことにより、農業者の農業保険の加入に寄与した。				
要因分析	ＪＡ、市町村等の関係機関との連携を強化し、農業保険制度の周知と戸別訪問、加入推進の強化に取り組んだが、引き続き燃料代や肥料代等の物価高騰により農家の掛金への負担感が増えている。				
対応案	１年を通じて生じる台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度について啓発を強化するため、動画等のコンテンツを制作し、ＪＡや市町村等の関係機関に利活用してもらう。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	野菜価格安定対策事業	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	野菜価格安定対策事業は、国、県、農業者で基金を造成し、市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落した時の価格差を補助金を交付する事で補てんする事業である。対象市場への出荷計画数量達成率は83%であり、一部出荷量が落ち込む品目もあったが、ほぼ計画通りに生産出荷が行われ消費者に野菜の安定供給が図られたことから、達成状況はおおむね順調である。				
要因分析	一部ピーマンやレタスについて、高温等の影響を受け出荷量が減少する品目が見られたことにより、当初の出荷計画よりも出荷数量が減少する要因の一つとなった。				
対応案	生産状況や気象状況について、関係機関等と連携をとることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	肉用牛肥育経営価格安定対策事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	令和6年12月末の肉用牛・一貫経営の戸数は57戸に対し、肉用牛肥育経営安定交付金制度契約加入戸数は33戸であったことから加入率は57.9%となった。成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の実績値の変動に影響を与えていないが、達成状況は「概ね順調」であることから肉用牛肥育農家の経営安定対策が図られた。				
要因分析	成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の推進につながっていないが、加入率を向上させるため、県内各地において生産者に対する説明会を実施する等、事業内容および必要性等について周知徹底を図った。				
対応案	成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の推進につながることはないが、引き続き、事業対象農家に対し、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。これらの取組により本県の肥育農家の経営安定対策が図られる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	肉用子牛生産者補給金	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の肉用子牛の子牛登記頭数24,410頭に対し、肉用子牛生産者補給金制度の登録頭数は23,780頭であったことから加入率は97.4%となった。 成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の実績値の変動に影響を与えていないが、県産肉用子牛の多くが肉用子牛生産者補給金制度へ加入したことから肉用子牛の価格安定対策の推進が図られた。				
要因分析	成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の推進につながっていないが、県内各地において生産者に対する説明会を実施する等、事業内容および必要性等について周知徹底を図った。 これらの取組により、制度への加入率が9割超を維持している。				
対応案	成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の推進につながることはないが、今後も継続して対象農家に対し、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。 これらの取組により本県の肉用牛繁殖農家の経営安定対策が図られる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	沖縄県肉豚経営安定対策事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の県内のと畜頭数292,855の頭に対し、本事業契約頭数は285,063頭であったことから加入率は97.3%となった。 成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の実績値の変動に影響を与えていないが、県産豚の多くが本制度へ加入していることから、養豚経営の安定対策が図られた。				
要因分析	成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の推進につながっていないが、県内各地において生産者に対する説明会を実施する等、事業内容および必要性等について周知徹底を図った。				
対応案	成果指標が畜産関係以外の項目のため、主な取組が成果指標の推進につながることはないが、今後も継続して対象農家に対し、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。 これらの取組により本県の養豚経営安定対策が図られる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-①	主な取組名	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	活動指標としている契約数量の実績値が13,293トンであり、契約数量は横ばいで推移している。				
要因分析	高卵価の影響や、県内で高病原性鳥インフルエンザが発生しなかったことが要因と考えられる。				
対応案	事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図り、契約数量の増加につなげていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-エ-②	担い手への農地の集積・集約化の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
担い手への農地集積率	%	25.1	29.5			43.6	35.8%	達成に努める
			R6年度					
			計画値					
			37.4	40.5	43.6			
担当部課名	農林水産部農政経済課							
達成状況の説明								
農地中間管理機構や市町村、農業委員会との連携により、担い手への農地の集積を推進した。成果指標である担い手への農地集積率について、令和7年度の計画値37.4%に対し、実績値は29.5%となり、達成率は35.8%となっている。令和9年度の目標値（43.6%）の達成に向け、引き続き、取組の改善に努める。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	機構と協力して農地所有者に対して各種広報による農地中間管理事業等の周知を図りつつ、市町村及び農業委員会向けに各種施策の説明会を開催して担い手への農地集積の推進を図った。							
⑧ 他の事業主体の取組進展（外部要因）	農地所有者、市町村及び農業委員会の農地中間管理事業についての理解が深まり、事業の活用を含め担い手への農地集積が進んだ。							
対応案								
継続して各種広報による事業の周知を図りつつ、事業や施策の制度変更などあった場合はその都度説明会を開催して、さらなる農地集積の推進を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	地域計画実現の推進	対応課	農政経済課
成果指標への 寄与の状況	各市町村における地域計画のブラッシュアップに係る取り組み支援として、意見交換会等を目標（10回）を上回る27回実施し、36市町村中28市町村で令和7年度中に変更手続きが完了するなど取組は順調に進捗した。フォローアップを通じて、農地中間管理機構や農業委員会等との連携体制が強化され、担い手への農地集積の推進に繋がり、成果指標である「担い手への農地集積率」の向上に寄与している。				
要因分析	目標を上回る県の支援活動を通じて、市町村・農業委員会・機構等の関係機関において地域農業の具体化に向けた強固な連携体制が構築されたことが推進の要因である。 また地域計画への位置付けが要件となっている、県の各種農業施策や補助事業が活用されたことで農地集積を進められたことも推進に繋がった。				
対応案	関係機関（市町村、農業委員会、機構等）と連携した研修会や意見交換会を継続して実施する。先進事例の共有や関連事業の効果的な活用を促すことで、地域計画のさらなるブラッシュアップと担い手への農地集積を推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農地整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への 寄与の状況	大座地区など「人・農地プラン（地域計画）」の策定にかかる地域の話合いに県担当者も計6回参加し、情報共有を図ることで実質的な担い手への農地利用集積の促進に資することができた。				
要因分析	活動指標としている農地集団化及び流動化調整地区数について、目標値28地区に対し実績は17地区（新規1地区・継続16地区）であったため、進捗状況は「やや遅れ」と判定しが、その要因は、事業要件で集積が必要とされている地区に集中して取り組んだ結果、その他11地区への取り組みができなかったためである。				
対応案	各関係機関および関係者、市町村との会議に積極的に参加し、他地区での担い手条件の設定や各組織の作業分担事例などを情報共有する。それにより各地区の実情に即した担い手の条件の設定をすすめる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農地中間管理機構事業	対応課	農政経済課
成果指標への 寄与の状況	農地中間管理機構事業を活用した農地の借受・転貸について、令和7年度は借受面積は201.1ha、転貸面積が218.9haとなり、担い手への農地集積率の向上に寄与した。				
要因分析	農地中間管理機構事業の活用に向けて（公財）沖縄県農業振興公社や関係機関と連携した取組を継続してきたことにより、農地所有者や市町村、農業委員会等における理解が深まり、農地の流動化が進みつつある。				
対応案	引き続き、関係機関と連携して各種施策に取り組むことにより、担い手への農地の集積・集約化に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農業委員会等助成費	対応課	農政経済課
成果指標への 寄与の状況	本事業を行うことで農業委員会が適切に実施できるよう支援したことで担い手への農地集積・集約化を推進することができた。				
要因分析	農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業や農地の有効履行を図るための支援事業、広域的な農地利用調整活動等への支援事業及び農地利用の最適化活動の推進のための支援事業等を行ったことで成果指標に繋がった。				
対応案	今後も担い手への農地集積・集約化を推進できるよう農業委員会および農業会議へ引続き支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-②	主な取組名	農村地域農政総合推進費	対応課	農政経済課
成果指標への 寄与の状況	基本構想を策定する県内36市町村、さらに県内4地区において認定農業者制度や広域認定に関する説明を行った。また個別の問い合わせ等に対応し、認定農業者を対象とした支援策の周知をすることで、認定農業者の育成・確保を図った。				
要因分析	市町村や普及指導機関と連携した認定農業者の制度の周知活動、地区別説明会の取組は、直接的に担い手への農地集積率を向上させるものではないが、農地集積の対象となる担い手（認定農業者）の育成・確保に繋がった。				
対応案	市町村および普及指導機関と連携して、再認定の意向確認に加え、認定を受けたことない農業者や新規就農者等に対し、認定農業者を対象とした支援措置の周知を図り認定農業者の育成・確保に努める。				

認定農業者においては、令和6年度末時点で新たに103経営体が認定農業者となった結果、累計数は4,708経営体となり目標達成の見込みである。

認定漁業者においては、漁業経営改善計画にかかる申請がなく、令和7年度は認定漁業者となった者がいなかったことから、計画値34人に対し、実績値31人となっており、目標の達成の見込みがないため、取組みの改善を進める。

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析	
類型	説明
① 計画通りの進捗(内部要因)	認定農業者においては、市町村および県普及指導機関と連携して、新たな認定希望者や再認定希望者に対し農業経営改善計画の作成支援等を行い、認定農業者の育成・確保に努めている。
⑥ その他個別要因(内部要因)	各漁業協同組合と県普及指導機関が連携し、漁業経営改善制度の周知を行っているところであるが、同制度以外にも活用可能な事業等があることから、同制度のメリットを感じにくい状況となっていることが考えられる。
対応案	
認定農業者については、認定農業者を対象とした助成制度や融資制度等の支援措置を広く周知する。また、市町村や普及指導機関と連携して、認定農業者の育成・確保に係る支援体制を強化する。 認定漁業者については、市町村や普及指導機関と連携し、漁業経営改善制度にかかるメリットの周知や漁業経営改善計画の作成支援等を積極的に行うことで、新規認定に向けた課題解決を図る。	

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	農協系統指導事業	対応課	農政経済課
成果指標への 寄与の状況	ＪＡおきなわに対するヒアリングや指導・助言がＪＡの経営健全化を促すことにより、経営状況が改善し利益が増加した結果、ＪＡおきなわが農業者に向けた指導事業や組合員への還元などにさらに取り組むことができた。				
要因分析	県はＪＡおきなわの決算や自己改革への取り組みに対し、課題や改善点等を助言することで、ＪＡ自身が定めた中期経営計画の目標達成を促している。その結果、令和７年度の経常利益は計画値5400万円であったのが、実績値25億7000万円になり、ＪＡおきなわが取り組む農業者に向けた指導事業や組合員への還元につながった。				
対応案	ＪＡおきなわへのヒアリングによる指導・助言・監督等をとおして、経営状況を改善することでＪＡおきなわの農業者を増やす取り組みが強化されることで、認定農業者数の増加につながる。そのため、継続してヒアリングに取り組んでいく中でＪＡおきなわの農業者への指導や支援などの取り組み状況について、より着目していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	主な取組として扱う「地域農業経営支援対策事業」は沖縄県における意欲ある多様な経営体の育成・確保を事業目的としているため認定農業者数を直接的に増加させることはないが、担い手（認定農業者）の経営力強化の一助となっている。				
要因分析	「地域農業経営支援対策事業」は、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことを趣旨としていることから、担い手（認定農業者）を含む既存の農家の割合が高く、新規就農者の割合が少ない傾向にある。				
対応案	事業説明会や周知を通じて市町村やJAなどの関係機関と密に連携し、幅広く事業を活用できるように努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	農業を担う者の育成・確保	対応課	農政経済課
成果指標への寄与の状況	農業経営・就農支援センターにおいて登録した重点支援対象者に対し、専門家による経営分析をふまえた経営課題解決に向けた伴走支援について重点支援対象者の経営課題解決状況や意向もふまえて実施した結果、令和7年度は49件実施することができた。				
要因分析	農業経営・就農支援センターによる伴走支援は重点支援対象者ごとの経営課題や伴走支援の進捗状況によって伴走支援実施回数が増減するため、目標値との乖離が発生する場合がある。				
対応案	前年度末までに当年度に計画する重点支援対象者の候補者数とその課題について取りまとめることで伴走支援回数の予測から目標値を設定する。重点支援対象者や専門家との調整により経営課題解決に向けた伴走支援が十分に行うよう努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	担い手育成の取り組み支援	対応課	農政経済課
成果指標への 寄与の状況	基本構想を策定する県内36市町村、さらに県内4地区において認定農業者制度や広域認定に関する説明を行った。また個別の問い合わせに対応し、認定農業者を対象とした支援策等の周知を図ったことから、令和6年度末時点では新たに103経営体が認定農業者と認定され、目標を達成する見込みとなった。				
要因分析	県内市町村を対象とした説明会等で、市町村や普及指導機関と連携した認定農業者の育成・確保を図ったことにより、新規認定者の増加につながっている。				
対応案	市町村および普及指導機関と連携して、再認定の意向確認に加え、認定を受けたことない農業者や新規就農者等に対し、認定農業者を対象とした支援措置の周知を図り認定農業者の育成・確保に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	林業労働力対策事業	対応課	森林管理課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	漁協合併支援事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	県漁連等と連携し、漁協合併に関する意見交換や他府県における情報収集を行い、県内漁協団体との共有を図っている。適切な漁協運営は漁業者の経営安定にもつながり、成果指標にも影響するが、現在のところ本取組による寄与は見られない。				
要因分析	関係法令の理解が十分でないため、法定に沿った適正な漁協運営ができていないことから、成果指標の寄与に繋がっていない。				
対応案	沖縄県漁連と連携し、漁協職員等を対象とした勉強会や説明会を行う。引き続き各漁協の経営状況を分析し、漁協の今後について合併や事業統合などの検討を促す。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-エ-③	主な取組名	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	本取組により漁業者の経営安定化が図られることで、経営の規模拡大や多角化の検討が行われ、今後、成果指標の増加につながることが期待される。				
要因分析	令和6年度には7名のモズク漁業者、令和7年度には3名のソデイカ漁業者の経営診断による支援を行っていることから、成果指標の推進につながっていると考えられる。				
対応案	効果的に事業を実施するため、引き続き漁業者や専門家と連携することで、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析、蓄積していくとともに、漁業者や新規漁業就業者への情報提供支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-①	デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R7	R8	R9	R9年度		
スマート農林水産業技術の導入産地数 (累計)	産地	1	10			8	180.0%	目標達成
			計画値					
			6	7	8			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（企画班）							
達成状況の説明								
大区画化と機械化が比較的に進んでいるサトウキビ産地を中心としてスマート機器が導入され、令和7年度実績値は5産地となり累計産地数は目標を上回る10産地となっている。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗 (内部要因)	関係機関の連携により、達成状況は目標を達成している。							
⑥ その他個別要因 (内部要因)	スマート農林水産技術に関連する先端技術の開発が進展し、国の施策や品目毎の技術導入を支援する事業が実施されているため、成果目標値の早期達成に繋がった。今後も急速に変化する社会情勢に対応した技術開発や普及活動等の取組が必要となっている。							
⑥ その他個別要因 (内部要因)	スマート農業技術の導入を加速するためには、先端技術の開発と合わせて、技術に合わせた生産方式への転換が必要であることが新たな課題となっており、その対応が求められる。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
スマート農林水産技術を活用する農家及びオペレーターの育成を進めつつ、利用者の反応を研究開発やメーカーにフィードバックすることでより実用的な改良を進めていく。また、スマート農業の使用を前提としたハウスの設置、農地整備、品種改良に取り組む必要がある。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	スマート農林水産技術の開発・実証の推進	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	令和4年度からさとうきび栽培における省力化等に向けた展示ほを設置する1産地に対して継続して支援を行い、スマート農業技術の産地導入に寄与した。				
要因分析	展示ほ設置の支援により、スマート農業技術の導入推進につながった。一方、スマート農林水産技術については、年々めざましい進展があることから、今後の更なる技術導入に向けた取組が必要である。				
対応案	引き続き、生産者、研究機関、機器メーカー等の関係機関が連携し、先端技術の導入に向けた取組が必要である。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	本取組によるスマート農業技術の利活用が可能な人材を育成し、利活用能力を備える人材が増加することで、今後の当該技術の導入産地数の増加に寄与することが見込まれる。				
要因分析	伊是名村、本島北部、久米島、宮古島、石垣島、与那国島の6地域においてさとうきびスマート農業技術研修会を開催したことで、導入産地数の目標値達成に寄与したと考えられる。				
対応案	引き続きさとうきびスマート農業技術研修を開催し、導入産地数の目標値達成を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	スマート農業技術の導入支援	対応課	糖業農産課
成果指標への 寄与の状況	機械化一貫体系の確立による労力軽減および農業支援サービス事業者育成のため、令和7年度は目標値2地区に対して、5地区にスマート農業機械を導入し、成果指標に寄与した。				
要因分析	スマート農業機械等の導入支援を行い、生産性の向上や生産現場の人材不足改善に取り組んだ。農業者の高齢化・減少が進行していることから、農作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。スマート農業機械の導入等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する必要がある。				
対応案	引き続き、国や市町村、関係機関等と連携し、円滑な事業遂行に向け支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-①	主な取組名	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進	対応課	農林水産総務課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-②	多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			48					
			計画値					
新たな品種登録数（累計）	品種	42	46	47	48	48	150.0%	目標達成
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明								
令和7年度は3品目が登録され、目標を達成している状況である。また、新たに2件の品種出願も行っており、令和7年度末時点の品種出願数は8件で、品種登録に向けた取組を継続している。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗（内部要因）	開発された系統について積極的に登録申請を行ったことから目標どおりの品種を登録することができた。							
対応案								
目標とする品種登録数を達成することができており、引き続き本県の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究において育成された新品種について積極的に品種登録を行う。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	高度先端技術を用いた新品種の開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	優良品種開発に向けた有望系統の育成は、成果指標の達成には直接的ではなく間接的に寄与している。				
要因分析	有望系統の作出と選抜、その育成は、新品種登録の前段階である。				
対応案	作出した系統を用いて効率的に試験を設計し、系統選抜を引き続き実施することで、新品種の開発を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	ゲノム育種価を用いた家畜改良（肉用牛）	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	蓄積された解析データは、遺伝的能力評価を踏まえた種雄牛作出に寄与している。				
要因分析	優良種雄牛の作出が促進され、改良の確実性・効率化につながっている。				
対応案	効率的なデータ収集体制を継続し、種雄牛の選抜のみならず、母牛群の遺伝的能力評価とそれに基づく改良も進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	ゲノム情報を用いた家畜改良（豚）	対応課	農林水産総務課
成果指標への 寄与の状況	アグーは広く認知されている沖縄県の主要ブランド品目である。本取組ではアグーの遺伝的多様性を維持しながら品質向上に取り組んでいる。これにより、品質が安定・向上することで市場全体の品質に対する信頼が高まり、新しい品種が市場に受け入れられるための環境を育成することに間接的に貢献している。				
要因分析	取組を通じて得られる技術や手法、ノウハウは既存品種の品質向上のみならず、新規品種の開発や普及における重要な知見となりえる。既存品種での成功体験は、新しい品種を市場に普及する確率を高めることにもつながったと考えられる。				
対応案	関係機関や生産者と意見交換を行いながら、短期的な品質向上だけでなく、長期的に高品質を維持できる生産・管理体制を構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-②	主な取組名	県で開発した知的財産技術等の保護・活用	対応課	農林水産総務課
成果指標への 寄与の状況	試験研究機関において育成された新品種について積極的に品種登録を行い、新規登録3件を達成した。				
要因分析	研究・普及との連携により現場の利活用状況を把握した上で登録継続を見直すとともに、研究開発へフィードバックを行うことで、新規登録3件を達成し27品種登録を継続した。				
対応案	育成者権保護件数に係る目標を達成している状況であるが、さらに8品種の登録出願をしているところであり、さらに品種登録数を増やせる見込みである。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-オ-③	地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
生産現場等への普及に移す研究成果数 (累計)	件	614	784			884	94.4%	目標達成の見込み
			計画値					
			794	839	884			
担当部課名	農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明								
令和7年度は33件の技術について提案したことで、累計784件となった。計画値の794件には達していないものの、引き続き試験研究評価システムにより進捗管理を行うことで、令和9年度における目標値884件の達成が見込める状況である。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	各試験研究機関より積極的な技術提案がなされ、33件の技術について提案することができた。技術開発に係る試験研究も予定どおり継続し、令和7年度目標は概ね達成できた。							
対応案								
引き続き、沖縄県試験研究評価システムに基づき、各試験研究機関による機関評価、研究分野ごとの外部専門家による個別評価および各個別評価を総括する総合評価による進捗管理を行うことで、目標の達成に向け取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	農畜産業分野において29件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	農業研究センターにおいては農産物の品種改良・栽培改善、病虫害防除、施肥・土壌改良、先端技術開発等に関する試験研究が、畜産研究センターにおいては肉用牛及び乳用牛、豚、飼料作物、畜産環境対策等に関する試験研究が順調に実施され、合計29件の技術提案につながった。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	林業分野において6件の技術が提案、農林水産調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。年度によって変動する研究要望課題数については、提案時期（研究期間）が異なるため、成果指標の成果数変動に一定の影響を与えている。				
要因分析	森林資源研究センターにおいて、育林、きのこ、木材、病虫害に関する試験研究がおおむね順調に実施された。主な取り組みが成果指標の増進につながった要因としては、技術の普及推進による試験研究の円滑な実施が挙げらる。				
対応案	成果指標の向上を図るため、6件の技術普及推進と現場連携を強化し、試験研究を改善する。研究評価システムを活用し計画的に研究を管理・評価する。課題の提案時期・期間を調整し成果の安定蓄積を促進する。また、成果指標の変動要因を分析し、迅速なフィードバックで改善を進める。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	水産業分野において 3 件の技術が提案、農林水産部調整会議において審議され「普及に移す技術」として決定されている。				
要因分析	水産海洋技術センターにおいて漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全等に関する試験研究が順調に実施された。				
対応案	試験研究評価システムに基づき各研究課題の計画に沿って各種研究を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	農業改良普及活動（講習会・展示ほ）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	農業経営の改善に関する技術および知識の普及指導を図るため、普及指導員による活動（講習会等）について概ね計画どおり実施することができた。また、展示ほ設置により、得られたデータを検討・分析し講習会等にて地域農家へ情報提供したことにより、農家の技術向上および経営改善に繋がった。				
要因分析	各普及機関にて策定された普及指導計画に基づき、普及指導員等による普及活動が実施されたことで、成果指標の推進に繋がった。				
対応案	各普及機関にて毎年策定される普及指導計画について、例年どおり関係機関と連携し適正な計画内容となるよう協議する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	農業改良普及活動（外部評価）	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	外部評価について計画どおり2箇所実施することができた。対象普及指導センターは、外部評価結果に基づき、必要に応じて普及指導基本計画の見直しを行うとともに、次年度の普及指導計画の作成及び普及活動に反映させる。				
要因分析	外部評価に向け、対象の普及機関との調整および適正な評価員の選定・調整が計画どおり実施されたことが成果指標の推進に繋がった。 評価者は先進的な農業者、若手・女性農業者、農業関係団体、消費者、学識経験者、マスコミ、民間企業等の幅広い分野の第三者により構成されている。				
対応案	得られた評価結果を今後の活動に反映するため、引き続き関係機関等と連携し、農業者のニーズに対応した効果的・効率的な普及事業を展開する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	林業普及指導事業	対応課	森林管理課
成果指標への寄与の状況	令和7年度の普及に移す研究成果は6件であった。				
要因分析	林業従事者等への施業技術研修会等を行う中で、新たな課題が発見され、その課題解決に係る試験研究の要望を行っているところであり、成果指標の推進につながっている。				
対応案	引き続き、研究機関と連携した試験研究による林業技術の向上に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	水産業改良普及事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	多様な操業実態や新たな漁法に対応できるよう、漁業士を中心とした漁業者との連携を強化し、個々の鮮度保持技術を調査・検証することで、操業実態に応じた改善技術を抽出し、普及できた。現場における技術開発は新たな研究ニーズにつながることから長期的には成果指標に寄与するものと考えられる。				
要因分析	情報および課題を共有する場として、本島、宮古、八重山地区の水産業普及指導員が参加する普及指導員業務連絡会議を実施した他、成果の情報について、生産者会議や等で報告普及する機会を設けたことから、成果指標の推進に繋がったと考えられる。				
対応案	漁業者と仲買等間における生産技術向上の取り組みや、漁獲物の品質情報を交換できる体制の構築を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-オ-③	主な取組名	県産農林水産物の保有する有用性の探索	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	主な取組により得られた成果は、普及に移す研究成果の基盤となるため、成果指標の達成には間接的に貢献している。				
要因分析	主な取組の成果がすぐに成果指標に直結しないが、普及や応用を進める際に必要な基礎となる。				
対応案	関係機関等と意見交換を行いながら試験研究に取り組むことで、生産現場への普及につながる研究成果や技術開発を促進する。				

⑫ 社会経済情勢 (外部要因) かんがい施設については、技術者不足に伴う工事の入札不調が複数件発生したことに加え、資材価格の高騰が事業の進捗に影響を及ぼしており、整備に遅れが生じている。

(様式3) 「成果指標」検証票

① 計画通りの進捗(内部要因)	ほ場整備では、設計業務において関係機関協議一覧表を作成し、スケジュール管理を徹底した。工事実施地区ごとに、各課題の対応者を明確化するとともに、関係機関や受益者との調整会議を適宜開催したことで、課題の早期解決が図られ、着実な進捗につながった。				
対応案					
かんがい施設については、債務負担行為の活用により工事発注時期の平準化と適正工期の確保を図り、早期整備に取り組む。ほ場整備については、引き続き各地区のスケジュール管理を徹底し、円滑な事業進捗を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	農地の整形・大区画化	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか38地区のほ場整備（区画整理）を行い、農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか21地区のほ場整備（区画整理）を行った。それにより85.9haの整備が進んだ。				
要因分析	活動指標としているほ場整備量について、目標値155haとしていた一方、実績は85.9haであったため、「大幅遅れ」と判定したが、その要因は、工事箇所において配水不良箇所等の難工事箇所が多かったことが考えられる。				
対応案	難工事箇所について、工事着手後に発覚するケールが多かったため、設計業務において照査を確実に実施し、設計報告書の精度を向上させ、事業全体の進捗上の課題点等として抽出し対応を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	農業用水源・畑地かんがい施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	水利施設整備事業および農業基盤整備促進事業において、畑地かんがい施設を56.7ha整備し、R9年度目標値56.4%に対し53.9%の実績値となった。				
要因分析	令和7年度はかんがい施設整備を56.7ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られ、成果指標の推進につながったが、かんがい施設整備の目標値200haと比較して大幅に遅れが生じている。揚水機場や貯水池側壁等のかんがい施設関連工事が多くなり、遅れの要因となっている。				
対応案	資材費の高騰や納期長期化により令和8年度以降も揚水機場等の関連工事の増加が想定される。関連工事を推進することで成果指標の実績値に影響する末端かんがい施設の整備可能範囲が拡大するため、必要な整備を行えるよう予算の確保に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	耐候性園芸施設の補強・改修	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	耐候性園芸施設の長寿命化により、利用するかんがい施設の有効化が図られ、基盤整備率（かんがい施設整備率・ほ場整備率）向上の一助となった。				
要因分析	令和7年度事業では、3地区19,659㎡の補強・改修を実施した（繰越実施分を含む）。耐候性園芸施設の補強・改修を行うことで、基盤整備率（かんがい施設整備率・ほ場整備率）向上の一助となった。				
対応案	引き続き、事業の要望を確認し、耐候性園芸施設の補強・改修を実施することで、基盤整備率（かんがい施設整備率・ほ場整備率）の向上に資する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-①	主な取組名	畜産担い手育成総合整備事業	対応課	畜産課
成果指標への 寄与の状況	石垣北部地区において畜舎建築や草地造成・整備等に取り組み、成果指標の実績に寄与した。今後は遅れが生じた区域の草地造成・整備等を進めていく。				
要因分析	関係機関と連携を密にし、円滑に事業が進むよう定期的に調整する。また、計画やスケジュールに変更が必要な場合は速やかに共有する。				
対応案	全国的な物価高騰が続いていることから、草地造成・整備による経営コストの減は畜産農家にとって必要であると考えられるため、引き続き草地造成・整備による畜産農家の経営安定化に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-②	自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
森林整備面積	ha	526	485			587	未達成	達成は困難			
			計画値								
			567	577	587						
担当部課名	農林水産部森林管理課										
達成状況の説明											
森林整備面積について、計画値567haに対し、実績値485haとなった。荒廃原野等の植栽を要する箇所を減少や環境配慮に伴う伐採面積の減少等により、造林面積及びその後の下刈り等の保育面積も減少傾向にある。また、近年、人手不足による作業員の確保が課題となっていることから目標値の達成は困難と判定した。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因(外部要因)	荒廃原野等の植栽を要する箇所を減少や環境配慮に伴う伐採面積の減少等により、造林面積及びその後の下刈り等の保育面積も減少傾向にある。										
⑨ 人手・人材不足(外部要因)	下半期に森林整備事業や森林病虫害の防除事業が集中し、作業員の人員不足が生じている。										
対応案											
下半期に森林整備事業や森林病虫害の防除事業が集中し、作業員の人員不足が生じていることから、事業の平準化を図るため、適期外植栽の実施に向けて実施基準を策定する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-②	主な取組名	造林事業	対応課	森林管理課
成果指標への 寄与の状況	造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。				
要因分析	令和7年度は人工造林7.98ha、樹下植栽9.47ha、除伐・保育間伐50.02ha、下刈り・施肥417.64haを実施したが、荒廃原野等の植栽を要する箇所の減少等により、森林整備面積は減少傾向にある。				
対応案	引き続き、適正な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-②	主な取組名	松くい虫の防除	対応課	森林管理課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-③	水産物の生産性を高める生産基盤の高度化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
係留施設の機能高度化整備率	%	8	14			26	50.0%	達成に努める
			計画値					
			20	23	26			
担当部課名	農林水産部漁港漁場課							
達成状況の説明								
令和7年度実績値は14%と目標値である20%の達成は見込める状況にない。各漁港における軽労化施設の整備、災害に備えた対策等の課題解決に向けた取組の改善により達成に努めたい。								
要因分析								
類型	説明							
⑥ その他個別要因(内部要因)	事業実施段階において、既存施設の老朽化が判明したことで、新たに老朽化対策の必要が生じた。そのため、計画に沿った事業執行に影響が生じたと考えられる。							
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	事業実施段階において、地元漁協との調整で予測できない課題（工事期間における船揚場の仮移転）が生じることがあった。そのため、計画に沿った事業執行に影響が生じたと考えられる。							
対応案								
県、関係市町村、漁業協同組合と調整し、地区ごとの課題を整理することで、早期解決を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	市町村および県管理漁港の漁港施設の整備が順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上につながる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	地域水産物供給基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	第1種漁港の漁港施設の整備が順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上につながる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産流通基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	流通拠点漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上につながる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産生産基盤整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	生産拠点漁港の漁港施設の整備が、順調に実施されていることから、係留施設の機能高度化整備率の向上に寄与している。				
要因分析	漁港施設の整備が推進されることで、漁港施設に含まれる係留施設の整備も推進されるため、係留施設の機能高度化整備率の向上につながる。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-③	主な取組名	水産環境整備事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-カ-④	農山漁村地域の強靱化対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
農業・農村の強靱化率	%	13.2	80.3			68.4	182.3%	目標達成
			計画値					
			50	59.2	68.4			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
関係機関との事前調整等計画的な取組により順調に進捗しており、令和7年度実績見込みは80.3%となり、達成率182.3%で目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗(内部要因)	計画通りの進捗となっている。令和7年度までの実績の内訳は、基幹的農業水利施設の保全対策着手施設数は21箇所、防災重点農業用ため池の防災対策着手施設数は40箇所となっている。							
対応案								
事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容の明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。								

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農地保全整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	東江上第 2 地区（伊江村）ほか 4 地区において、農地保全対策工事を実施し、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができた。				
要因分析	整備地区数について、目標値 4 地区に対し実績が 5 地区であった。過年度より順調に採択が行われた。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	ため池等整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	真喜屋地区（名護市）ほか 4 地区において、土砂崩壊防止工やため池改修の整備を実施した。				
要因分析	令和 7 年度の計画地区 4 地区に対し、実績地区は 5 地区であり、進捗状況は順調であると判断した。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	地すべり対策事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への 寄与の状況	真謝地区（久米島町）において、実施設計を実施した。				
要因分析	令和 7 年度の年度別計画 2 地区に対し、実施地区が 1 地区であり、進捗状況は順調である。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。 また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）	対応課	農地農村整備課
成果指標への 寄与の状況	北浜地区（中城村）ほか 1 地区において、海岸保全対策整備を実施した。				
要因分析	北浜地区においては、用地買収不可の箇所を含んだ残工区の整備方針を取りまとめたことから残工区の設計に着手できたところであり、整備完了に向けて進捗が見られた。				
対応案	海岸法に基づいて指定された海岸保全地域における高潮、波浪による被害からの海岸および背後農地を防護し、農業生産の安定と併せて国土の保全を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標のため池劣化状況調査の対策着手数は順調に進捗しており、危険性の高いため池への対策着手ができた。対策の着手により、将来的な被害の未然防止や農業・農村地域の強靱化対策が図られたことで、成果指標の向上に寄与した。				
要因分析	災害リスクや緊急性の高い地区を的確に選定し、優先度の高い場所から迅速に対策へ着手できた。また、着手にあたり関係機関や地域住民との丁寧な合意形成を進め、円滑な調査開始の体制を確保できた。このような体制確保により対策着手数が順調に進捗し、成果指標の向上にもつながったと考える。				
対応案	関係機関と連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整へ早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	海岸保全施設の高潮対策、老朽化対策が、順調に実施されていることから、農山漁村地域の強靱化対策の推進に寄与している。				
要因分析	計画的で適正な海岸保全施設の高潮対策、老朽化対策により成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	本島中部第 1 地区（うるま市）他 1 1 地区において対策工事を着手したことにより、成果指標に寄与している。				
要因分析	令和 7 年度の計画値 1 2 箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を 1 2 箇所着手したことで更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減が図られ、農業・農村の強靱化率の推進に繋がった。				
対応案	次年度も事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	通作条件整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	石垣 2 期地区（石垣市）ほか 5 地区において、農道および橋梁の通作整備を実施した。				
要因分析	令和 7 年度の計画地区 5 地区に対し、実績地区は 6 地区であり、進捗状況は順調であると判断した。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	水産物供給基盤機能保全事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	漁港施設の機能保全対策が、順調に実施されていることから、農山漁村地域の強靱化対策の推進に寄与している。				
要因分析	計画的で適正な漁港施設の機能保全対策により成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	漁港施設機能強化事業	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	漁港施設の機能強化が、順調に実施されていることから、農山漁村地域の強靱化対策の推進に寄与している。				
要因分析	計画的で適正な漁港施設の機能保全対策により成果指標の推進につながった。				
対応案	引き続き、当取組の計画的かつ適正な実施に努める。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-カ-④	主な取組名	県管理漁港の放置艇対策	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

施策名	3-(7)-キ-①	環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
環境保全型農業の実践数（累計）	件	1,878	2,119			2,352	76.3%	目標達成の見込み
			計画値					
			2,194	2,273	2,352			
担当部課名	農林水産部営農支援課							
達成状況の説明								
環境保全型農業の推進については、エコファーマー認定や特別栽培農産物認証、特別栽培農産物水準のマニュアル作成のための実証やその普及のための現地検討会・勉強会等を実施した。その取組によって、環境保全型農業の実践数は、基準値の1827件（令和2年度）に対して令和7年度で2,119件と増加し、目標値に対する達成率も76.3%であり、目標達成する見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
③ 周知・啓発の効果（内部要因）	環境保全型農業の制度等について、生産者や関係者等に周知することができた。							
対応案								
本県は亜熱帯海洋性気候に属し、病害虫が周年発生する。また有機物の分解が早いため、環境保全型農業を実践するのは本土と比べてハードルが高い。 特別栽培農産物等については消費者の認知度はいまだ低い状況にある。そのため、環境保全型農業に取り組む農家を技術面で支援するとともに、モデル地区の形成を目指し、消費者等へ認証制度等をPRしていく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	家畜排せつ物を利用した堆肥の品質向上の推進	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	堆肥需給実態調査や堆肥品質向上に向けた講習会開催を通じ、県産堆肥の実態把握や堆肥生産者への情報提供および技術指導に寄与している。 また、堆肥センター協議会および検討委員会を通じ、堆肥の活用推進に向けて協議・検討することで課題解決に寄与している。				
要因分析	適切な家畜排せつ物処理による堆肥化の推進および技術向上が継続的に必要である。 また県産堆肥の活用の際には、品質向上とともに農家への普及が不足していることから、同様に関係機関と連携した取り組みを継続する必要性が生じている。				
対応案	堆肥の品質向上に向けて、技術助言等による堆肥生産者等の技術向上を支援する。 また、関係機関と連携し、堆肥を活用した実証ほの設置により、県産堆肥の活用推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	環境に配慮した持続可能な農業の推進	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	イベントや現地検討会等で普及活動したことで、環境保全型農業への取り組み者や認証申請者の増加に貢献している。				
要因分析	イベント等を通じて、エコファーマーや特別栽培農産物などの認定制度の周知拡大や、定期的なエコファーマー認定会議の開催等で、認定者の増に貢献した。				
対応案	引き続き、環境保全型農業に取り組む農家を技術面で支援するとともに、新たな農家への認証制度の周知、消費者等へ認証制度等をPRしていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	赤土等流出防止営農対策促進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	地域協議会（12組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロープ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、全体的な赤土等年間流出量が削減されている。				
要因分析	地域協議会の支援を通して、グリーンベルトの苗増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及啓発等に取り組んだことで赤土等流出防止対策は進展している。				
対応案	赤土等流出量を削減するために、持続的な赤土等流出防止体制の普及および推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-①	主な取組名	水質保全対策事業（耕土流出防止型）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地とその周辺の土壌の流出を防止し、農村の環境保全に資するため、伊是名村第2地区（伊是名村）ほか8地区において流出防止対策および発生源対策の整備を実施した。				
要因分析	対策地区の目標値9地区において承排水路等の整備による赤土流出防止対策や農地の勾配修正等の整備による発生源対策を整備した。その結果、農地およびその周辺の土壌の流出を防止するとともに、下流域の農地、集落、周辺環境の保全を図った。今後も整備を進めて事業効果を早期に発現させていくように努める。				
対応案	今後も事業効果の早期発現に向け、引き続き出先事務所とヒアリングを重ねて検討課題を洗い出し、無理のない執行計画への見直しや実情に沿った予算要求をフォローする。また、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-②	地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	億円	245	275.3			263	252.5%	目標達成			
			R5年度								
			計画値								
			257	260	263						
担当部課名	農林水産部流通・加工推進課										
達成状況の説明											
地域農林水産物を活用した加工品開発支援や地産地消の取組等を通じて施策推進に務めたところ、直近の実績（R5年度）は275.3億円となり、目標値（257億円）を上回っており、目標達成した。アフターコロナの経済回復に伴って販売額が向上してきたものと推察される。内訳としては、農産物直売所での販売額が大きく伸びている。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化(外部要因)	アフターコロナ後、観光客向けお土産品やふるさと納税返礼品として加工品の需要が増えていることが推察されるほか、エシカル消費への関心の高まりから地域農林水産物を活用した加工品や外食産業における地産地消の取組みへの需要増加が推察される。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	農産物直売所の販売額の伸びが全体の販売額の増加に大きく寄与している。農産物直売所においては、アフターコロナの経済回復に伴って、観光客等も増加したことなどが要因のひとつと推察される。										
対応案											
引き続き、県産農林水産物を活用した商品開発や地産地消、各種PRイベントを継続して実施するとともに、各種イベントの実施にあたっては、市町村や関係団体との連携をこれまで以上に強化することで、より効率的かつ効果的な取組推進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	バイオ液肥を活用して野菜や飼料作物等において実証試験を行い、また新規就農者や酪農家を対象とした研修会を2回開催したことで、バイオ液肥の着実な普及に寄与している。				
要因分析	肥料価格高騰や環境問題への対応など家畜由来堆肥の社会的需要は高まっていることから、徐々に液肥の活用が普及していると思慮される。				
対応案	液肥の継続的な活用推進に向け、耕種農家や関係機関との連携により、継続的な普及啓発により液肥への理解を深め、液肥の利用促進・定着につなげる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	地域資源のエネルギー利用等の促進	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	地域農林水産物活用の促進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者（10事業者）に対し、専門家派遣や販路拡大の支援を実施するとともに、取組事例をとりまとめ情報誌として広報することで、6次産業化関連事業者の販売額向上に寄与した。				
要因分析	地域の農林水産物を活用した商品開発に取り組む事業者の支援を通じて、売れる商品開発の取組を促進し、情報誌の作成・情報発信によって県内における6次産業化の取組を活性化させること等により、年間販売額の増に寄与しているものとする。				
対応案	引き続き、県産農林水産物の活用に取り組む事業者の支援を行い、それらの取組事例を情報誌としてとりまとめ、関係機関と共有することにより、県産農林水産物の活用を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	県内ホテル等での地産地消の推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	県内ホテル51施設に対し、県産食材3品目（美らへちま、早摘みモズク、島レモン）のマッチングを実施した。マッチングにより県内ホテル等での地産地消推進が期待され、農林水産物の年間販売額の増額に寄与しているものとする。				
要因分析	県内ホテル51施設への県産食材マッチングは、地産地消推進の意識向上や県産食材の利用拡大に一定の役割を果たし、農林水産物の年間販売額の増に繋がったものと考えられる。				
対応案	引き続き県産食材を利用する上での課題に対応するとともに、県産食材のマッチングを継続し、宿泊施設での利活用機会を創出することで、県内ホテルにおける県産食材の利用促進を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	「おきなわ花と食のフェスティバル2026」を開催した。116団体の出店及び16.8万人の来場者があり、多くの県民に県産品の魅力を発信し、県産農林水産物及び加工品の消費拡大につながった。				
要因分析	毎年約10万人が来場する県内で最大級のイベントとなっており、同イベントにおける県産農林水産物及び加工品の販売のみならず、当該商品のPRにもつながっていることから、イベント以外での販売額増加にもつながっていると考えられる。				
対応案	引き続き、同イベントにおいて県産農林水産物のPRを行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	グリーン・ツーリズムの推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標であるインストラクター養成が順調に進捗し、農山漁村と都市との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行い、観光客の受入れ体制の強化が図られた。この体制強化に伴い、地域の農林水産物を活かした高付加価値な体験プログラムの提供等が促されたことで、成果指標の向上に寄与できたものと推測される。				
要因分析	体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を学ぶグリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施し、受入体制の強化を図るために必要な人材を育成した。本島地域に加え、離島地域からも参加を得ることができたことから、幅広い地域における受け入れ態勢の強化が図られた。				
対応案	グリーン・ツーリズムの受入れ体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成とフォローアップ支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	漁村の活性化に向けた支援	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	令和7年度は22漁業集落で漁業再生の取組みが行われているが、そのうち7集落において水産物加工などの取組みが行われており、今後、加工品開発が進めば、漁業者の6次産業化の取組みが推進され、成果指標に寄与することが期待される。				
要因分析	7集落で低未利用魚の加工や、イカ類の簡易加工の取組みは継続して行われているものの、試作段階で留まっており、成果指標の推進につながっていない。				
対応案	各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。 市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-②	主な取組名	漁港施設等の有効活用	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	現段階で、成果指標の実績値の変動に影響は与えていない。				
要因分析	漁港施設の活用推進計画（案）を1漁港で策定できたものの、直売所等の整備は令和10年度以降となることから、成果指標への寄与は令和10年度以降となる。				
対応案	直売所等の整備計画を前倒しできるか、実施主体等に働きかけていく。				

成果指標 検証票

施策名	3-(7)-キ-③	地域が有する多面的機能の維持・発揮									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
多面的機能の保全が図られる農用地面積	ha	21,746	21,935			21,902	181.7%	目標達成			
			計画値								
			21,850	21,876	21,902						
担当部課名	農林水産部村づくり計画課										
達成状況の説明											
令和7年度実績値は21,935haで達成率181.7%となった。各地域における高齢化・担い手不足等の課題解決に向けた取組の改善により達成に努めた。											
要因分析											
類型	説明										
⑤ 周知・啓発不足等(内部要因)	各地域における事業説明会の開催等により、事業・制度の理解醸成を進めており、県出先機関と連携しながら市町村及び活動組織からの実施相談等に応じる体制を構築している。										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	事業実施市町村(活動組織)における高齢化と後継者不足により、持続可能な活動の在り方と取組面積の維持を検討する必要がある。										
対応案											
事業実施主体に対し意見交換や報告会の場を設け、教育機関や地域企業と連携して活動する外部組織等とのマッチングを図ることで、活動組織の体制強化に向けて取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	多面的機能支払交付金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への 寄与の状況	地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動および農村環境の質的向上活動を支援することで、農地等の多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	本事業により水路・農道・ため池等の農業に必要不可欠な施設を地域ぐるみで維持管理する体制が構築されている。				
対応案	引き続き、事業説明会の実施等により、事業実施面積の維持および管理拡大に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	中山間地域等直接支払事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への 寄与の状況	中山間地域等の農業生産条件が不利な農用地において、農業者等の協定により5年間以上の期間で耕作／維持管理をする活動を支援することで農用地等の多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	本事業により水路・農道・ため池等の農業に必要不可欠な維持管理を地域ぐるみで継続的に活動する体制が構築されている。				
対応案	引き続き、事業説明会の実施等により、事業実施面積の維持および拡大に努めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	ふるさと農村活性化基金事業	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	農地や土地改良施設の利活用を基本とした地域住民活動を支援することにより、地域の農業が持つ多面的機能の維持に寄与している。				
要因分析	実績発表会での近隣の地域への横展開やHPでの実施地区募集案内などを通じて、新規要望する活動団体が増加傾向にあり、コロナ禍以降、大勢の集まる地域イベントや共同活動が盛んになっている。				
対応案	毎年一定数の団体を着実に支援するとともに、継続的な新規実施地区の掘り起こしに努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	農業集落における污水处理施設の整備	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	恩納第2地区（恩納村）ほか12地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し、必要な予算確保を図り補助した。				
要因分析	継続地区の污水处理施設に対しては限られた予算内で事業執行し、13地区のし尿および生活雑排水等を処理することによる水質保全並びに汚水を処理した際に発生する汚泥を堆肥化して農地等へ使用することによる資源循環が図られた。				
対応案	沖縄振興予算の確保のため予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかったため、適正な予算配分及び補正予算の確保に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	農村集落基盤再編・整備事業	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。				
要因分析	農業生産基盤とともに農村生活環境が整備されたことにより、農業・農村のもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上につながった。				
対応案	事業を実施する上で課題となったものがあった場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(7)-キ-③	主な取組名	漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

施策名	3-(10)-ア-①	離島におけるさとうきび産業の振興						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
さとうきびの生産量（離島）	トン	693,604	662,536			712,000	-253.2%	達成は困難
			(R7.11見込値)					
			計画値					
			705,874	708,928	712,000			
担当部課名	農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明								
令和7/8年期のさとうきび生産量は、台風の襲来は少なかったものの、6月以降県全域で降水量が少なく、南北大東では豪雨による冠水被害が見られ、計画値を達成できない見込みである。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害(外部要因)	台風の襲来は少なかったものの、6月以降県全域で降水量が少なく、南北大東での豪雨による冠水被害が見られ、減少する見込み。							
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足により減少する見込み。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
さとうきび増産計画及び沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、生産振興を図るため、生産基盤の整備、機械化の促進、土づくり、病虫害防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産性及び品質の向上を図る。また、補助事業への要望増加を踏まえ、地域会議で課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。技術指導や共同利用体制の構築、既存補助事業の柔軟な適用等、迅速な対応を講じ、実効性ある改善を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	さとうきび生産総合対策事業（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、15地区に対してハーベスタ等の高性能農業機械の導入を実施した。高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫体系の確立を推進し、成果指標に寄与している。				
要因分析	高機能機械導入により、労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者や関係者の間で共有されているが、国予算が縮小する中、県さとうきび増産プロ会議等において、事業採択に向けた連携を図られたことで成果指標の推進につながった。				
対応案	各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意および効率的・効果的な高機能農業機械導入および地区の再編について協議する。さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械化による生じた課題を協議し、具体的対策の実施により、生産性の維持向上を目指す。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	目標値3,115aに対して、原種ほ設置面積は3,038aとなった。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布を行うことにより、病虫害等の被害による減収を防ぎ、成果指標に寄与している。				
要因分析	無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布により、さとうきびの安定生産と品質向上が図られた。また、生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進めており、計画的に奨励品種の更新等に取り組む必要がある。				
対応案	引き続き奨励品種の採用および改廃を進める必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	分蜜糖振興対策（離島）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に製糖設備の更新等を支援した結果、分蜜糖工場（7社8工場）の適正操業が実現した。これにより、さとうきび生産農家の経営安定および地域経済の維持・発展を支援し、成果指標に寄与している。				
要因分析	製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後（5月～11月）に速やかなメンテナンスや必要な設備更新を行ったことが、成果指標に繋がった。				
対応案	事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	含蜜糖振興対策（経営支援）	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	経営安定対策支援は、計画通りに8工場を支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与した。				
要因分析	製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れが製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、本事業の早期着手及び計画的な執行を図る必要がある。				
対応案	引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-①	主な取組名	沖縄黒糖の販売力強化	対応課	糖業農産課
成果指標への寄与の状況	新商品開発支援については、目標値4社のところを6社支援し、全体の進捗としては「順調」であった。活動の結果、黒糖の新商品を扱う業者が増加し、販路開拓や消費拡大に取り組むことができた。				
要因分析	毎年5月10日は「黒糖の日」であり、関連イベントを実施している。また、新商品開発は計画策定に時間を要することから、年度当初から販路拡大に向けて取り組むことが必要である。 これらの取組により販路拡大を行うことにより、全量受入が可能となったため、さとうきびの生産に取り組むことが可能となっている。				
対応案	5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-②	離島における畜産業の振興									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
肉用子牛の取引頭数（離島）	頭	17,405	16,346			19,248	-86.2%	達成は困難			
			計画値								
			18,634	18,940	19,248						
担当部課名	農林水産部畜産課										
達成状況の説明											
成果指標である肉用子牛の取引頭数について、目標値を18,634頭としていたところ、現状値は16,346頭となっており、「達成は困難」な状況である。高齢化による農家戸数の減少および飼料費の高止まり等生産コストの増大により飼養頭数が減少傾向のため、子牛出荷頭数も減少していることがその要因と考えられる。											
要因分析											
類型	説明										
⑪ 高齢化・後継者不足(外部要因)	農家戸数の減少傾向が続いているため、飼養規模の拡大により出荷頭数を増加させる必要がある。										
⑫ 社会経済情勢(外部要因)	飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇しているが、子牛価格の低調が続いていることから、農家の経営は厳しい状況にある。										
対応案											
生産コストを削減するため、自給粗飼料の生産性向上を図り、畜産農家の経営安定対策の強化に取り組む。 また、担い手の確保を図るため、県有種雄牛による優良繁殖雌牛の保留を行い、生産基盤を強化するとともに、優良種畜の導入により生産性の向上に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	肉用牛群改良基地育成事業	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	当該取組により優秀な種雄牛の遺伝資源の供給が行われ、県成果指標の下支えとして一定の寄与があったと考えられる。				
要因分析	家畜の飼養頭数について、農家の高齢化等に伴う飼養農家戸数の減少や飼料費の高止まり等による生産コスト増大を背景に、県内の飼養頭数は減少傾向にあり、現時点で目標値の達成は困難な状況にある。一方で、当該取組である県種雄牛の遺伝資源供給は県内の肉用牛生産基盤の維持・更新に資するものであり、将来的な飼養頭数の下支え要因となると考えられる。				
対応案	家畜頭数は担い手減少や飼料費高止まり等の外部要因の影響を強く受け、短期的な増頭は難しいと考えられる。一方、増頭的前提となる繁殖基盤の確保等が滞ると、頭数維持や将来の回復局面への悪影響が懸念される。今後は遺伝資源供給体制の維持に加え、生産者の繁殖成績を把握し、繁殖雌牛の若返りによる分娩間隔短縮等の関連施策と組み合わせることで、成果指標への寄与がより高まると考えられる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	畜産担い手育成総合整備事業（離島）	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	石垣北部地区において畜舎建築や草地造成・整備等に取り組み、成果指標の実績に寄与した。今後は遅れが生じた区域の草地造成や施設整備等を進めていく。				
要因分析	関係機関と密に連携し、円滑に事業が進むよう定期的に調整する。また、計画やスケジュールに変更が必要な場合は速やかに共有する。				
対応案	全国的な物価高騰が続いていることから、草地造成・整備による経営コストの減は畜産農家にとって必要であると考えられるため、引き続き草地造成・整備による畜産農家の経営安定化に努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	アグー豚の系統維持（離島）	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	成果指標が肉用子牛に関する項目のため、主な取組が成果指標の実績値の変動に影響を与えていないが、協議会等を開催し、種豚および人工授精用精液の供給体制構築に努めたことでアグー豚の系統維持は図られた。				
要因分析	成果指標が肉用子牛に関する項目のため、主な取組が成果指標の推進につながっていないが、協議会等を開催し、アグー豚の系統維持を図った。				
対応案	成果指標が肉用子牛に関する項目のため、主な取組が成果指標の推進につながることはないが、今後も継続して協議会等を開催し、アグー豚の系統維持を図る。 これらの取組により本県の養豚の生産基盤強化が図られる。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-②	主な取組名	特定家畜伝染病発生防止対策（離島）	対応課	畜産課
成果指標への寄与の状況	生産者や関係者のバイオセキュリティ意識の向上により、農場への病原体侵入防止に寄与した。				
要因分析	生産者や関係者に対して国内外の伝染病発生状況等の情報が共有されたことにより、農場の防疫体制を顧みるきっかけとなり、成果目標の推進に繋がった。				
対応案	引き続き、海外や国内での家畜伝染病発生情報を関係機関や生産者へ情報共有するとともに、防疫演習などを通して県や関係団体等と防疫作業の役割について確認する。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-③	離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
離島市町村の農業産出額（推計）	億円	419.5	422.3			501.9	5.1%	達成に努める			
			R6年								
			計画値								
			474.5	488.1	501.9						
担当部課名	農林水産部農林水産総務課										
達成状況の説明											
前年に比べて、園芸品目やさとうきびの産出額は増加したものの、肉用牛等の産出額減少により、目標値474.5億円に対し実績は422.3億円（達成率5.1%）となった。 関連する主な取組はおおむね順調に進んでいるが、成果指標への寄与に時間を要する取組もあることから、引き続き目標達成に向けて取り組む。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗（内部要因）	さとうきびについて、生育旺盛期に一部地域で干ばつが見られたものの、年間を通して平年より降水量が多く台風の襲来が少なかったため、計画値を達成できた。										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	畜産について、飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇しているが、子牛価格の低調が続いていることから、農家の経営は厳しい状況にある。										
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	資材高騰等による生産コスト上昇分について農産物への価格転嫁が必要である。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保や流通対策の強化等に努め、離島地域が抱える農林水産業の課題を解消するため各種施策に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	園芸作物ブランド産地の育成	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	離島市町村の農業産出額について、成果指標目標令和9年度に対し、令和7年度は令和3年度から減少傾向にある中、園芸作物ブランド産地の育成では宮古島市及び石垣市のゴーヤーやオクラ等、園芸品目産地に対する技術支援を離島地区で4件実施し、産地の課題解決等に努めているが、生産量の向上にはまだ効果として反映されていない。				
要因分析	生産額が増加していない要因として、近年の気候変動の影響、病虫害等といった要因が生産活動に影響している可能性がある。				
対応案	計画的な生産、出荷体制を強化するため、引き続き関係機関から広く情報を収集し、離島地域の課題の把握・共有に務め、計画的な生産・出荷体制の強化に向けた産地育成を支援する。また、取組内容についても効果的に農業産出額増加につながるよう検討していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	本県は、台風等の気象災害による被害が多いことから、沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援したことにより、離島市町村の園芸品目の安定生産へ寄与した。				
要因分析	令和7年度は、1地区3,830.5㎡の事業を実施した。沖縄型耐候性園芸施設の導入推進を行うことで、園芸品目の生産振興の一助となった。				
対応案	目標達成に向けて、引き続き、沖縄型耐候性園芸施設の整備を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	農業生産物の流通に対する輸送費負担軽減を図り、農業産出額の向上に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、13市町村へ補助金を交付し、農業生産物の流通に対する輸送費負担軽減に寄与したことにより、安定的な生産出荷体制の構築につながり、農業産出額の向上に寄与したと考える。				
対応案	北部・離島市町村の事業担当課あて、補助申請状況や出荷状況の聞き取りや、補助申請にあたって農林水産物の収穫・生産面以外で課題が生じていないかなど、定期的な意見交換を行い、引き続き流通対策支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	持続可能な物流ネットワークの構築に向けた総合的な取組みの推進	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	持続可能な物流ネットワークの構築に向けたプロジェクトを支援し、農業産出額の向上に寄与した。				
要因分析	令和7年度は、9件のプロジェクトに対する補助金を交付し、県産農林水産物の輸送コスト低減策および総合的な物流の合理化に向けた実証等を進め、物流ネットワークの構築に貢献した。流通過程における環境支援を行うことで、安定的な生産出荷体制の構築につながり、農業産出額の向上に寄与したと考える。				
対応案	持続可能な物流ネットワークの構築に向けた実証等の自立・持続化を促進するため、補助事業者との間で事業進捗にかかる情報共有および意見交換を行い、実証等が効果的に推進されるよう支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	6次産業化の支援	対応課	流通・加工推進課
成果指標への寄与の状況	6次産業化の支援を通して離島市町村における地域農林水産物の活用を推進し、農業産出額の向上に寄与した。				
要因分析	令和7年度は6次産業化に取り組む離島市町村の農林水産者等3者に対して商品改良および販路開拓のための個別支援を行った。6次産業化を通して生産物の付加価値向上や規格外品の活用による収益拡大につながり、農業産出額の向上に寄与したと考えられる。				
対応案	事業の対象者枠を令和7年度の10者から令和8年度に13者に拡大し、より多くの6次産業化に取り組む農林漁業者への支援を通して農業産出額の向上を図っていく。離島市町村の応募者に対する特別枠は設けていないものの例年、一定数の応募・採択があるため引き続き個別支援を継続していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-③	主な取組名	グリーン・ツーリズムの推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標であるグリーン・ツーリズムインストラクターの養成が順調に進捗し、農山漁村と都市との交流を促進するグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行い、観光客の受入れ体制の強化が図られた。この体制強化に伴い、観光を通じた一定の消費創出はあると考えられるが、それ以上のマクロ要因による成果指標の減少を当該取組だけでは補えなかったものと推測する。				
要因分析	体験交流プログラム作成に必要な知識と技術を学ぶグリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施し、受入体制の強化を図るために必要な人材を育成した。本島地域に加え、離島地域からも参加を得ることができたことから、幅広い地域における受け入れ態勢の強化が図られた。				
対応案	グリーン・ツーリズムの受入れ体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成とフォローアップ支援に取り組む。				

個別取組においては進展が見られていることから、これらが離島における漁業生産量の増大に対し、より直接的に寄与できるよう、取組間の関連性を再検討する他、モズク養殖においては、現場における水産業普及指導員と生産者との連携により、生産量の増大を目指す。

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	沖縄海区漁業調整員会指示による保護区11海域が継続されたことで、資源の保全および合理的な利用が図られており、長期的な漁業生産量の増産に寄与していると判断される。				
要因分析	資源の持続的利用を図るためには、資源管理の継続および拡充が不可欠であることから、引き続き、保護区 の取組を継続することが重要である。				
対応案	引き続き、保護区 の取組を継続するとともに、関係者とよりよい取組みに向けて協議する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	漁業者の安全操業確保（離島）	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	事業期間内に、県内離島の漁船に13台の無線機設置（25w）を補助しており、これまで陸上無線局との連絡 が難しかった漁船において、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、緊急時の手段が確保されたこと から安全操業の確保に貢献できたことから、長期的な漁業生産量の増産に寄与していると判断される。				
要因分析	無線機設置の補助により漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図られたことから、成 果指標の推進につながっていると考えられる。				
対応案	平成24年度から現在までの県全体の無線の整備率は74%となっており、無線機を必要とする漁船には概ね整備 が行われており、安全操業体制は一定程度確保されたと考えられるため、今年度をもって事業を終了する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	水産環境整備事業（離島）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	離島漁業生産のうち、漁船漁業の生産量の維持に寄与していると推定される。				
要因分析	浮魚礁は対象魚の蛸集効果があり、漁場探索時間削減、燃料消費の削減の面から、漁船漁業の維持発展に寄与している。整備しなかった場合を想定すると、離島漁業生産量の維持に間接的に寄与していると思われる。近年は浮魚礁を活用した沖合海水温データの収集と公開しており、その面でも漁船漁業活動に間接的に貢献している。				
対応案	効果的な設置位置について、知見の収集と必要に応じて調整する。浮魚礁の価値を高める海洋観測データの収集と公開も進める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-④	主な取組名	水産関係施設整備事業	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	令和7年度は竹富町の鮮度保持施設の整備を支援するとともに、令和8年度の久米島町の事業計画策定を行ったことから、今後、離島における漁業生産量の増加が期待できる。				
要因分析	離島における水産関連施設の整備要望はあるものの、建造コストや既存施設の処分等が課題となっており、組織内部での調整に時間を要していると考えられる。				
対応案	事業主体や市町村と連携し、整備計画が円滑に策定されるよう支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	3-(10)-ア-⑤	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況
			R7	R8	R9			
			60.4					
			R6年度					
かんがい施設整備率（離島）	%	58.5	計画値			63.7	54.3%	達成に努める
			62	62.8	63.7			
担当部課名	農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明								
県営水利施設整備事業などにより着実に整備が進んでいると考えるが、令和7年度のかんがい施設の整備率見込みは60.4%であり、達成率は54.3%となった。目標の達成に向け、引き続き取り組みを推進する。計画値に達していない要因として、技術者不足に伴う工事入札不調が複数件発生していることに加え、資材価格の高騰が進捗に影響を及ぼしており、整備に遅れが生じている。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢（外部要因）	技術者不足に伴う工事の入札不調が複数件発生したことに加え、資材価格の高騰が事業の進捗に影響を及ぼしており、整備に遅れが生じている。							
対応案								
債務負担行為の活用により工事発注記事の平準化と適正工期の確保を図り、早期整備に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	水利施設整備事業および農業基盤整備促進事業において、畑地かんがい施設を37.7ha整備し、R9年度目標値63.7%に対し60.4%の実績値となった。				
要因分析	令和7年度はかんがい施設整備を37.7ha行い、散水に係る労働時間縮減等により営農経費の節減が図られ、成果指標の推進につながったが、かんがい施設整備の目標値175haと比較して大幅に遅れが生じている。揚水機場や貯水池側壁等のかんがい施設関連工事が多くなり、遅れの要因となっている。				
対応案	資材費の高騰や納期長期化により令和8年度以降も揚水機場等の関連工事の増加が想定される。関連工事を推進することで成果指標の実績値に影響する末端かんがい施設の整備可能範囲が拡大するため、必要な整備を行うよう予算の確保に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	農地の整形・大区画化（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか31地区のほ場整備（区画整理）を行った。また、農業基盤整備促進事業等において、大牧南地区（宮古島市）ほか21地区のほ場整備（区画整理）を行い、76.3haのほ場整備が進んだ。				
要因分析	活動指標としているほ場整備量について、150haの目標であったところ、76.3haにとどまったため、「大幅遅れ」の判定とした。その要因としては、複数地区（南帆安地区など）において現場条件が悪く難工事であることから、整備面積が低調となったことが考えられる。				
対応案	補足調査・設計業務の発注や、関係機関・地元との調整を密に行い、各地区固有の課題を集中して解決することで、円滑な事業の実施を図る。				

(様式 3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	農地保全整備事業（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	東江上第2地区（伊江村）ほか4地区において、農地保全対策工事を実施し、農用地等の侵食および風食被害を防止し、農業生産の維持および農業経営の安定を図ることができた。				
要因分析	整備地区数について、目標値4地区に対し実績が5地区であった。過年度より順調に採択が行われた。				
対応案	事業実施で課題となった事項について、事業計画班と共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。また、予算および事業工期を確保し、効率的な事業執行を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	具志川南部地区（久米島町）他4地区において対策工事を着手したことにより、成果指標に寄与している。				
要因分析	令和7年度の計画値5箇所に対し、機能保全計画に基づく対策工事を5箇所着手したことで更新等が必要な農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減が図られ、農業・農村の強靱化率の推進に繋がった。				
対応案	次年度も事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	防風・防潮林の整備（離島）	対応課	森林管理課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	水産流通基盤整備事業（離島）	対応課	漁港漁場課
成果指標への 寄与の状況	—				
要因分析	—				
対応案	—				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	水産生産基盤整備事業（離島）	対応課	漁港漁場課
成果指標への寄与の状況	-				
要因分析	-				
対応案	-				
関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	耐候性園芸施設の補強・改修（離島）	対応課	園芸振興課
成果指標への寄与の状況	要望がなく、事業実施が行えていないことから、成果指標へは直接寄与できていないものの、事業運用上の取組や働きかけとして、事業説明会や要望調査、随時相談受付等により、今後の事業実施、寄与が十分期待できる。				
要因分析	要望がなく、事業実施が行えておらず、成果指標へ直接寄与できていない要因として、市町村（産地協議会）や農業者に対する、補強・改修事業の周知・普及の不足が考えられるため、引き続き、事業説明会や要望調査、随時相談受付等を実施していく。				
対応案	市町村（産地協議会）や農業者に対する、補強・改修事業の周知・普及に取り組み、事業実施を推進することで、成果指標への寄与につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-ア-⑤	主な取組名	スマート農業に適した農業農村整備の推進	対応課	農地農村整備課
成果指標への寄与の状況	農地整備事業等による前原地区ほか31地区、農業基盤整備促進事業等による大牧南地区ほか21地区の計54地区においてほ場整備（区画整理）を実施した。これらほ場整備に合わせてかんがい施設の整備を推進したことで、離島におけるかんがい施設整備面積が増加し、成果指標である「かんがい施設整備率（離島）」の向上（58.5%→60.4%）に寄与している。				
要因分析	計54地区で区画整理を実施し整備率向上に一定の成果はあったものの、想定よりも新規採択地区が少なかつたため、取組進捗は目標の73地区を下回った。この取組の進捗の遅れが要因となり、かんがい施設の新たな整備面積の増加が限定的となったことで、成果指標のさらなる伸びを阻害していると考えられる。				
対応案	新規採択地区を増やし取組を加速させるため、市町村や土地改良区等と連携し、受益者への早期の事業制度説明や合意形成に向けた働きかけを強化する。また、事業中地区については、計画的な調査設計や工事の推進に向けた工程管理を徹底し、早期の整備完了を図ることで、成果指標の目標達成につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-③	農林水産分野における国際協力の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R9年度	達成率	達成状況			
			R7	R8	R9						
農林水産分野における研修受講人数	人	136	294			139	達成	目標達成			
			計画値								
			138	138	139						
担当部課名	農林水産部水産課・営農支援課										
達成状況の説明											
農林水産分野における研修受講人数に関し、計画値138人に対し実績294人（農業280人、水産14人）であり、目標を達成できた。農業分野では関係団体、関係機関と連携して情報の収集と情報の共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受入れを支援した。水産分野では関係団体・関係機関と連携し、研修機関が求めるプログラムを提供するとともに、適切に研修生の受け入れを行った。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	研修生が求めるプログラムが多様化していることから、受入れる研修生を増やすためには、これらのニーズに応える必要がる。										
対応案											
水産分野では、関係団体・関係機関と連携・調整し、研修機関や研修生が求めるテーマについて適宜対応を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	・関係機関（JICA等）が実施する海外研修生の受け入れ要望が一定程度増加しており、令和7年度は水産分野における国際協力の推進のため、14人の研修員の受入に協力することで、成果指標へ寄与した。				
要因分析	・研修受託者との事前調整により、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施につながれたことから、成果指標の推進につながった。				
対応案	・研修国の人数の増加要望に対応するため、関係機関との意見交換を活発に行い、円滑な研修プログラムの実施、水産分野における国際協力の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	沖縄・台湾技術交流推進事業	対応課	農林水産総務課
成果指標への寄与の状況	現時点において本取組による成果指標への寄与は見られない。				
要因分析	沖縄・台湾技術交流推進事業は農林水産分野における技術・研究交流を主目的としており、直接的に両国間の交流促進を行う事業となっていない。				
対応案	台湾と締結した5ヶ年交流計画に基づき、技術・研究交流を継続し本県農林水産業の振興及び善隣友好を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	現時点において本取組による成果指標への寄与は見られない。				
要因分析	パラオEEZ操業継続支援事業は漁業協議を主目的としており、直接的に両国間の交流促進を行う事業となっていない。				
対応案	パラオ共和国と締結したMOUに基づき、引き続き、沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援を実施することにより、両国間の交友関係の強化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-③	主な取組名	パラオ共和国への技術支援等	対応課	水産課
成果指標への寄与の状況	現時点において本取組による成果指標への寄与は見られない。				
要因分析	パラオEEZ操業継続支援事業は漁業協議を主目的としており、直接的に両国間の交流促進を行う事業となっていない。				
対応案	パラオ共和国と締結したMOUに基づき、引き続き、沖縄県が有する技術・人材等を活用した各種支援を実施することにより、両国間の交友関係の強化を図る。				

(新規就農者) 令和6年度は305人、令和7年実績は294人で若干減少した。一方、令和7年度累積は1,448人で目標の1,305人を上回り、「概ね順調」としたが、社会情勢の悪化は予断を許さない状況である。

(新規漁業就業者) 令和6年度の新規就業者は96人で実績と比べて大幅に減少していないものの、累計では444人となっているため目標は達成できなかった。令和7年度実績はR8.4月時点で調査中である。

(様式3) 「成果指標」 検証票

要因分析	
類型	説明
③ 周知・啓発の 効果(内部要因)	平成26年度から始まった農業経営基盤強化促進法を基に青年等就農計画認定制度が定着しつつあり、高齢化や人口減少の最中でありながら一定の就農者の確保を維持できているが、目標値は及ばない状況にあり、さらなる普及啓発の必要性がある。
⑫ 社会経済情勢 (外部要因)	ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する燃油費高騰や飼料価格の高騰が要因として挙げられる。また米国のイラン情勢も今後大きく影響すると思われる。
⑨ 人手・人材不足 (外部要因)	堅調な有効求人倍率、大型観光施設の建設等、他産業においても人手不足が蔓延化しており、より条件よい産業へと人材が流れている。
⑮ その他個別要因 (外部要因)	毎年、一定程度の新規就業者は見られるが、就労希望者と受入漁業団体のミスマッチが新規就業者数の増加の伸び悩みの要因と考えられる。
対応案	
・ 先進農家研修生や独立志向の雇用従事者等、独立就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保を支援する。 ・ 農業機械、施設等の補助や資金の交付等により、円滑な就農および就農定着を支援する。 ・ 農業技術や経営管理の習得に取り組む青年農業者等の雇用就農(法人等就職)を推進する。 ・ 漁業就業支援フェアにおけるマッチング支援や若年漁業者を対象とした経営診断等により就業定着に取り組む。	

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	担い手の育成・確保支援	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	意欲ある就農希望者への就農相談や研修受入体制の強化、認定新規就農者に対する経営発展のための農業用機械・施設等の導入支援を行うことにより、順調に新規就農者数が増加している状況である。				
要因分析	就農相談や研修受入体制の強化、認定新規就農者への農業用機械・施設等の導入支援は、就農希望者や就農者の精神的・経済的な負担軽減につながっている。安心して就農や農業に専念できる環境を整備することで、新規就農者数の増加に寄与していると考えられる。				
対応案	引き続き就農相談や研修受入体制の充実を図る。また、認定新規就農者の増加や農業用機械や施設の導入支援を行うことで、成果目標の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農業経営改善総合指導事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	各普及機関において、農家に対しカウンセリングを実施し個別の課題を抽出することで、各農家の経営改善や就農定着に繋がった。				
要因分析	各普及機関において作成された事業実施計画書に基づき、普及指導員にて適正に普及活動を実施されたことが成果指標の推進に繋がった。				
対応案	各普及機関で策定された普及指導計画に基づき、事業実施計画を作成し経営改善に意欲的な農家の支援に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	新規漁業就業者の確保・育成支援	対応課	水産課
成果指標への 寄与の状況	本取組により蓄積される各種漁業の経営モデルから優良事例をとりまとめ、漁業関係団体や水産高校等へ幅広く情報提供することで、今後、成果指標の増加につながることが期待される。				
要因分析	令和6年度には7名のモズク漁業者、令和7年度には3名のソデイカ漁業者の経営診断による支援により各種漁業の経営情報を蓄積できていることから、成果指標の推進につながっていると考えられる。				
対応案	効果的に事業を実施するため、引き続き漁業者や専門家と連携することで、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析、蓄積していくとともに、漁業者や新規漁業就業者への情報提供支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	地域農業経営支援対策及び支援体制整備	対応課	園芸振興課
成果指標への 寄与の状況	主な取組として扱う「地域農業経営支援対策事業」は沖縄県における意欲ある多様な経営体の育成・確保を事業目的としているため新規就農者数を直接的に増加させることはないが、担い手（認定農業者・新規就農者）の経営力強化の一助となっている。				
要因分析	「地域農業経営支援対策事業」は、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことを趣旨としていることから、担い手（認定農業者）を含む既存の農家の割合が高く、新規就農者の割合が少ない傾向にある。				
対応案	事業説明会や周知を通じて市町村やJAなどの関係機関と密に連携し、担い手（認定農業者・新規就農者）の方が幅広く事業を活用できるように努める。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	次代の農業者育成	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	新規就農者育成研修や就農相談体制の強化により、新規就農者数は目標値を上回った。研修受講者の就農定着が進んだことが成果指標の伸びに寄与したと考えられる。				
要因分析	研修機会の拡充や市町村との伴走支援により就農希望者の受入環境が改善した一方、農業法人の求人減少が就農者数の伸びを抑制している可能性がある。				
対応案	就農初期の支援強化、法人等とのマッチング支援の拡充、関係機関等と連携した営農体制の構築により就農定着の促進を図る。併せて、スマート農業技術の導入支援や研修内容の高度化により、参入しやすい環境を整備する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	新農業人材育成確保対策事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	就農相談や新規就農講座、農業士等の認定・研修を通じ、就農希望者への技術・経営支援を強化した結果、新規就農者の育成・確保に寄与した。関係機関との連携により、基礎知識習得から定着支援まで一体的な支援体制を構築し、成果指標の達成に貢献した。				
要因分析	就農希望者の増加傾向に対し、相談体制や研修機会の充実が一定の成果を生んだ一方、若年層の農業離れや基幹的農業従事者の減少など外部環境の影響が大きい。また、農業士等の認定数が目標に届かず、地域の指導体制強化が十分でなかった点も要因として挙げられる。				
対応案	農業大学校・普及指導機関・市町村との連携をさらに強化し、就農講座や研修内容の充実を図る。農業士等の資質向上研修を拡充し、地域での指導体制を強化することで、就農希望者の技術習得と定着を支援する。また、中高年層や異業種からの参入者への個別支援も強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農業改良普及活動事業	対応課	営農支援課
成果指標への 寄与の状況	女性農業士の新規認定や交流会・研修会の増加により、直接伝える機会が拡大した。これにより、就農初期の離脱要因である孤立感や情報不足が軽減され、就農定着率の向上に寄与した。結果として、新規就農者数の確保に対し、本取組は実質的かつ継続的な効果を発揮していると評価できる。				
要因分析	女性農業士の増加により、技術・経営・地域情報の伝達が活発化し、孤立感軽減と情報不足解消が就農定着率の維持・向上への一つの要因となったと考えられる。また、交流会や研修会の増加は支援体制の強化に寄与していると考ええる。				
対応案	認定数拡大と交流会や研修会の質向上を図り、地域の指導農業士や関係機関の連携を強化し、新規就農者の孤立感軽減を図る。多様な情報提供や継続的なフォローアップにより新規就農者の定着支援を強化する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農福連携の推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	活動指標の農福連携の普及に向けた研修会の開催数は順調に進捗しており、農業者や農業団体、福祉関係者に向けた農福連携講演会等の実施や専門人材育成支援を行った。その結果、障がい者等が働きやすい環境を整える農福連携技術者が育成されたことで現場の受入れ体制の強化が図られ、成果指標の向上に寄与したと推測される。				
要因分析	関心の高い福祉関係者だけでなく、農福連携に取り組んでいない農業者や農業団体等に向けて、農福連携のメリットを広く情報発信するための講演会等を実施したことで、認知度の向上等が図られた。また、障がい者等が働きやすい環境を整える農福連携技術支援者が育成されたことで現場の受入れ体制の強化が図られ、成果指標の推進にもつながったと考える。				
対応案	農福連携の取組を推進するため、引き続き農福連携の認知度向上を図る取組や、農福連携専門人材の育成・支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(5)-イ-②	主な取組名	農地中間管理機構事業	対応課	農政経済課
成果指標への寄与の状況	関係機関等が連携し、農地中間管理機構事業の活用により認定新規就農者等に対して農地の転賃を進めた。令和7年度は、当事業を活用して29戸の認定新規就農者に農地を貸付けし、新規就農者の確保に寄与した。				
要因分析	農地中間管理機構事業の活用に向けて（公財）沖縄県農業振興公社や関係機関と連携した取組を継続してきたことにより、農地所有者や市町村、農業委員会等における理解が深まり、農地の流動化が進みつつある。				
対応案	引き続き、関係機関と連携して農地中間管理機構事業の活用や各種施策に取り組むことにより、認定新規就農者等への農地の集積・集約化に取り組む。				